

令和 8 年 2 月 16 日

令和 7 年度 県 議 会
第412回通常会議提出議案(1)説明資料

栃 木 県

令和7年度県議会 第412回通常会議提出議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出予算の概要	4
▪ 歳入予算集計表	4
▪ 歳出予算性質別集計表	5
▪ 歳出予算部局別集計表	6
▪ 主要事業	7
総合政策部	7
総合政策部・経営管理部	12
総合政策部・産業労働観光部	13
経営管理部	14
生活文化スポーツ部	19
生活文化スポーツ部・産業労働観光部	33
保健福祉部	34
環境森林部	51
環境森林部・産業労働観光部	65
産業労働観光部	66
農政部	90
県土整備部	112
危機管理防災局	120
会計局	124

企業局	125
議会事務局	126
人事委員会事務局	127
監査委員事務局	127
労働委員会事務局	128
教育委員会事務局	129
警察本部	143
○ 特別会計歳入歳出予算の概要	146
○ 企業会計予算の概要	147
○ 条例案・事件議案の概要	148

一般会計歳入歳出予算の概要

歳入予算集計表

(単位:千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 県 税	280,000,000	273,000,000	7,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	119,001,000	109,836,000	9,165,000	
3 地 方 譲 与 税	50,300,000	46,100,000	4,200,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	12,500,000	1,300,000	11,200,000	
5 地 方 交 付 税	150,000,000	151,000,000	△ 1,000,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,000	600,000	△ 200,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,174,161	4,492,199	2,681,962	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,764,277	9,878,988	△ 114,711	
9 国 庫 支 出 金	101,872,144	95,640,023	6,232,121	
10 財 産 収 入	2,253,304	1,685,256	568,048	
11 寄 附 金	139,580	95,862	43,718	
12 繰 入 金	29,193,697	31,262,374	△ 2,068,677	
13 繰 越 金	1,000,000	1,000,000		
14 諸 収 入	139,381,837	139,109,298	272,539	
15 県 債	57,700,000	59,200,000	△ 1,500,000	
合 計	960,680,000	924,200,000	36,480,000	

歳出予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 職 員 費	209,187,585	202,697,860	6,489,725	28,316,701		6,662,602	174,208,282
2 公 共 事 業 費	54,399,723	54,744,267	△ 344,544	25,930,720	17,737,000	6,531,518	4,200,485
3 建 設 事 業 費	66,012,078	64,943,173	1,068,905	4,786,803	32,299,000	11,072,421	17,853,854
4 公 債 償 還 費	100,835,160	99,853,520	981,640			717,708	100,117,452
5 主 要 義 務 費	150,116,421	142,194,528	7,921,893	10,464,216		7,047,631	132,604,574
6 税 交 付 金 等	121,284,200	112,289,200	8,995,000				121,284,200
7 一 般 行 政 費	105,697,041	95,986,430	9,710,611	26,628,541	626,000	15,379,880	63,062,620
8 受 託 事 務 費	1,050,905	3,006,096	△ 1,955,191	927,499		123,406	
9 県 単 補 助 金	19,509,405	17,077,664	2,431,741	3,349,461	1,163,000	1,889,223	13,107,721
10 県 単 貸 付 金	124,670,517	123,529,676	1,140,841			124,565,962	104,555
11 災 害 復 旧 費	2,499,274	2,547,895	△ 48,621	1,468,203	962,000		69,071
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,417,691	5,329,691	88,000		4,913,000		504,691
合 計	960,680,000	924,200,000	36,480,000	101,872,144	57,700,000	173,990,351	627,117,505

歳出予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 合 政 策 部	6,303,405	7,135,207	△ 831,802	394,383		1,980,896	3,928,126
2 経 営 管 理 部	267,240,528	251,189,399	16,051,129	7,714,728	3,423,000	2,864,659	253,238,141
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	9,519,358	11,734,833	△ 2,215,475	1,148,443	72,000	2,515,473	5,783,442
4 保 健 福 祉 部	179,683,515	175,014,201	4,669,314	18,014,670	885,000	20,563,288	140,220,557
5 環 境 森 林 部	16,195,626	17,086,706	△ 891,080	4,128,233	2,738,000	3,359,841	5,969,552
6 産 業 労 働 観 光 部	132,323,528	129,846,060	2,477,468	2,578,785	22,000	119,028,522	10,694,221
7 農 政 部	26,113,259	26,648,658	△ 535,399	11,202,587	1,511,000	2,661,919	10,737,753
8 県 土 整 備 部	82,468,911	81,054,621	1,414,290	19,598,881	37,595,000	8,913,238	16,361,792
9 危 機 管 理 防 災 局	3,475,906	3,408,919	66,987	225,935	1,625,000	197,650	1,427,321
10 会 計 局	1,062,510	1,025,808	36,702		93,000	66,223	903,287
11 企 業 局	81,222	85,656	△ 4,434			81,222	
12 議 会 事 務 局	1,773,442	1,571,267	202,175			231,994	1,541,448
13 人 事 委 員 会 事 務 局	178,433	159,288	19,145			260	178,173
14 監 査 委 員 事 務 局	187,857	183,133	4,724			35	187,822
15 労 働 委 員 会 事 務 局	109,012	109,141	△ 129			21	108,991
16 教 育 委 員 会 事 務 局	184,328,548	170,090,822	14,237,726	36,121,976	7,710,000	8,465,988	132,030,584
17 警 察 本 部	49,634,940	47,856,281	1,778,659	743,523	2,026,000	3,059,122	43,806,295
合 計	960,680,000	924,200,000	36,480,000	101,872,144	57,700,000	173,990,351	627,117,505

主 要 事 業

(総合政策部)

○付は新規

(単位:千円)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[総合政策課] 1SDGs推進事業費	2,000	1,000			1,000	県民等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及啓発に要する経費
2重点戦略マネジメント等推進費	1,231				1,231	「新とちぎ未来創造プラン」の推進に要する経費
3大学地域連携活動支援事業費	8,200	4,100			4,100	県内高等教育機関の学生が地域と連携して地域課題解決に取り組む活動に対する助成等 1 大学地域連携活動支援補助金 7,800千円 2 活動報告会開催費 400千円
4企業版ふるさと納税促進事業費	8,250				8,250	企業版ふるさと納税の受入増加に向けた企業とのマッチング支援の活用に必要な経費
⑤共に創るとちぎ推進事業費	4,950				4,950	官民共創による施策立案に必要な経費 1 とちぎ官民共創推進事業費 4,742千円 ・官民共創ワークショップ及び職員研修の開催等 2 とちぎ未来提案実現事業費 208千円 ・こども・若者からの提案募集等の実施
6県庁舎周辺整備検討事業費	6,276				6,276	県庁舎周辺整備の検討に必要な経費 1 事業者選定アドバイザー業務委託費 6,151千円 ・事業内容 県庁舎周辺県有地の整備に向けた公募による事業者選定 ・継続費 令和7(2025)～8(2026)年度 ・継続費総額 21,967千円 2 事業者選定委員会開催費 125千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔デジタル戦略課〕 7データ連携基盤運営費	58,516				58,516	各種データを連携させる仕組みであるデータ連携基盤の保守運用等に要する経費 1 データ連携基盤保守運用費 39,926千円 2 データ連携基盤活用推進費 18,590千円
8デジタルマーケティング推進事業費	13,481				13,481	デジタルマーケティングの適切導入及び人材育成に要する経費 1 デジタルマーケティングアドバイザー設置費等10,924千円 2 デジタルマーケティング人材育成費 2,557千円
〔広報課〕 9県政広報費	77,437	2,142		7,101	68,194	各種広報媒体による県政広報に要する経費 1 広報紙等による広報費 66,328千円 2 パブリシティ活動費 703千円 3 とちぎ県政出前講座等 207千円 4 SNSによる広報費 4,960千円 5 デジタル広報費 2,042千円 6 とちまるくんを活用した広報費 3,197千円
10放送メディア広報費	426,533				426,533	テレビ・ラジオを活用した、県政広報に要する経費 1 テレビ放送による広報費 381,254千円 2 ラジオ放送による広報費 44,967千円 3 その他 312千円
11県域メディア整備事業費	773,849			658,349	115,500	県域テレビ局における中継局等整備及び県域ラジオ局における設備整備への支援に要する経費 1 県域テレビ中継局等整備資金貸付金 625,021千円 2 県域ラジオ設備整備資金貸付金 33,328千円 3 県域テレビ設備整備事業費補助金 115,500千円
12県ホームページ管理事業費	5,381			5,381		県ホームページの管理等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13県政広聴費	6,058				6,058	<p>県民意見を県政に反映させるために実施する広聴事業に要する経費</p> <p>1 知事出席集会広聴事業費 153千円</p> <p>2 調査広聴事業費 4,601千円</p> <p>3 課題広聴事業費 190千円</p> <p>4 県民相談事業費 242千円</p> <p>5 広聴システム費 872千円</p>
14県民プラザ管理運営費	23,767			15	23,752	<p>県民プラザの管理運営に要する経費</p> <p>1 県民プラザ管理費 3,400千円</p> <p>2 受付案内業務委託費 19,140千円</p> <p>3 県政展示コーナー等運営費 1,227千円</p>
15栃木県ブランド確立推進事業費	51,388	23,660			27,728	<p>栃木ファンの強化・拡大及びとちぎブランドの構築・認知度向上に要する経費</p> <p>1 栃木ファン強化・拡大事業費 19,228千円</p> <p>(1) 栃木ファンづくり事業費 6,500千円</p> <p>(2) 栃木女子×TOCHIGI LIFE発信事業費 10,080千円</p> <p>(3) インターネット調査費 1,650千円</p> <p>(4) ウェブサイト発信費 998千円</p> <p>2 とちぎブランド構築・認知度向上事業費 16,450千円</p> <p>(1) インフルエンサー活用情報発信事業費 7,000千円</p> <p>(2) とちぎ未来大使発信力強化事業費 9,450千円</p> <p>③ 推しを活用した魅力発信強化事業費 14,510千円</p> <p>(1) 推しを活用した動画コンテンツ強化事業費 7,704千円</p> <p>(2) 推しを活用した参加型愛着醸成事業費 6,806千円</p> <p>④ モーションロゴマーク作成費 1,200千円</p>
[市町村課] 16市町村振興資金貸付基金繰出金	0			80,229	△80,229	市町村等が行う公共施設の整備等に対する貸付のための基金への繰出金

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・貸付枠 20億円 ・対象事業 市町村振興計画等推進事業、防災・減災事業、公共施設等除却事業、特認事業等
17市町村振興助成費	1,097,781			1,097,781		(公財) 栃木県市町村振興協会に対する市町村振興宝くじ収益に係る交付金
18市町村総合交付金	666,924				666,924	地方分権及び行政改革推進の観点から市町村へ交付する総合交付金 1 市町村への権限移譲に係る交付金 250,000千円 2 補助金等の統合化に係る交付金 416,924千円
⑱県議会議員選挙費	284,455				284,455	県議会議員選挙の執行に要する経費 ・任期満了 令和9(2027)年4月29日
20明るい選挙推進費	3,762				3,762	「明るい選挙推進運動」の推進や若年層等の投票率向上を図るための啓発に要する経費
[地域振興課] 21地域づくり担い手育成費	4,282				4,282	地域づくりの担い手となる人材の掘り起こしやスキルアップ、県内高校生の地域定着を図るための地域づくり活動支援等に要する経費 1 地域づくりインターンシップ事業費 2,494千円 2 地域づくりスキルアップ事業費 1,486千円 3 とちぎ高校生地域定着活動支援事業費 302千円
22地域おこし協力隊活躍推進事業費	4,384				4,384	地域おこし協力隊の活動充実や定着促進等に要する経費 ①地域おこし協力隊PR事業費 409千円 2 地域おこし協力隊連携促進事業費 1,389千円 3 地域おこし協力隊研修事業費 1,336千円 4 地域おこし協力隊サポート事業費 1,250千円
㉓地域課題解決重点伴走支援事業費	20,790				20,790	市町が抱える集落の維持・再生に係る地域課題の解決に向けた支援に要する経費 ・中山間地域等を有する市町を対象としたセミナーの実施、アドバ

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						イザーの派遣
㊸わがまち創生・交流促進事業費	100,000				100,000	住民や市町が主体となって取り組む地域づくりや市町の枠を超えた広域的な地域づくり活動に対する助成 1 単独事業 ・補助率 市町補助額の1/2（中山間地域等2/3） 2 連携事業 ・補助率 市町補助額（負担額）の2/3
[地域振興課・総合政策課] 25「選ばれるとちぎ」の実現に向けた移住・定住促進事業費	137,160	68,088			69,072	本県への移住定住の促進や地域との継続的な関わりを持つ関係人口の創出等に要する経費 1 とちぎ暮らし・しごと支援センター事業費 47,262千円 (1) 相談窓口設置運営費 34,667千円 ○(2) イベント企画運営強化費 12,595千円 ・イベント企画運営相談員の新規配置等による移住イベントの開催強化 2 移住促進・関係人口創出事業費 77,718千円 (1) デジタル活用PR事業費 30,000千円 (2) フェア・セミナー開催等事業費 11,012千円 (3) 女性移住推進事業費 8,573千円 (4) Uターン対策強化事業費 5,507千円 ・○本県出身の若年層等のUターン促進に向けた都内での研究会及び交流会の開催 (5) ウェブサイト管理運営費 3,276千円 (6) 移住促進コンシェルジュ事業費 14,552千円 (7) 子育て世帯移住促進事業費 4,798千円 3 とちぎの暮らし・仕事魅力発信事業費 12,180千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔デジタル戦略課・行政改革ICT推進課〕 とちぎDX推進体制強化事業費	83,105	13,822		7,587	61,696	<p>本県のDX推進体制の強化に要する経費</p> <p>①地域DX推進事業費 41,000千円</p> <p>(1)DX推進プラットフォーム事業費 21,000千円 ・県及び市町が企業等と連携し、地域課題をデジタル技術で解決するための推進体制の構築</p> <p>(2)県・市町DXサポート事業費 20,000千円 ・県及び市町におけるDXの推進に向けた専門家による伴走支援</p> <p>2 市町DX強化事業費 34,022千円</p> <p>(1)市町窓口DX業務効率化支援事業費 13,860千円</p> <p>(2)市町DX推進研修費 20,162千円</p> <p>3 県DX推進体制強化事業費 8,083千円</p>

(総合政策部・産業労働観光部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[地域振興課・労働政策課] とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費	450,035	294,864			155,171	わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した、移住・就業支援に要する経費 1 就職支援サイト運営事業費 11,390千円 2 移住支援金交付事業費 419,086千円 (1)移住支援事業費 414,552千円 (2)地方就職学生支援事業費 4,534千円 3 とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費 19,559千円

(経営管理部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1公債費	100,595,160			717,708	99,877,452	県債の償還等に要する経費 1 元金 92,437,425千円 2 利子 8,157,735千円
2積立金	564,519			564,519		各基金の積立に要する経費 1 財政調整基金積立金 172,732千円 2 県債管理基金積立金 334,174千円 3 県有施設整備基金積立金 50,297千円 4 退職手当基金積立金 7,316千円
[人事課] 3海外派遣研修事業費	920				920	県職員を海外研修に派遣することにより、職員の国際的視野を広げ、資質の向上を図るための経費
4総務事務センター運営費	195,922			15	195,907	総務事務の集中管理に要する経費
[行政改革ICT推進課] 5行政改革推進費	3,430			792	2,638	行財政改革大綱の推進管理等に要する経費 1 行政改革推進費 3,097千円 2 内部統制推進費 333千円
6デジタル県庁推進事業費	3,856,224	78,628		73,642	3,703,954	デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営の推進等に要する経費 1 マロニエ21ネット整備事業費等 1,068,142千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 共同利用型基盤運用事業費 872,635千円 ・債務負担行為 令和9(2027)～14(2032)年度 限度額 2,420,320千円 3 情報システム等効率化事業費 1,268,914千円 4 業務改善実行事業費等 61,645千円 5 デジタル人材育成事業費 39,834千円 ⑥情報システム標準化・ガバメントクラウド対応事業費 62,763千円 7 自治体情報セキュリティ強化対策事業費等 482,291千円
⑦県庁共創オフィス・デジタル基盤整備事業費	99,900				99,900	多様な主体と連携し、とちぎを共に創る県庁を実現するための「共創促進しごと改革」の推進に要する経費 1 共創オフィス環境整備事業費 56,100千円 ・パイロットオフィスの設置・検証等 2 共創データストレージ環境整備事業費 43,800千円 ・外部ストレージ試験導入の設計・検証等
〔職員厚生課〕 8職員等福利厚生費	186,046			2,995	183,051	職員の福利厚生事業等に要する経費 1 職員健康管理費 124,477千円 2 メンタルヘルス対策費 6,047千円 3 労働安全衛生対策費 19,420千円 4 福利厚生事業助成費 25,577千円 5 職員住宅管理費 2,483千円 6 ストレスチェック事業費 8,042千円
〔文書学事課〕 9私立学校助成費	15,467,093	7,634,290		33	7,832,770	私立学校に対する助成等 1 小・中・高校助成費 5,735,192千円 (1)小・中・高校運営費補助金 5,720,117千円 (2)教育改革推進費補助金 15,075千円 2 私立高等学校等修学支援事業費 8,310,276千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 高等学校等就学支援金等事業費 8,246,351千円 (2) 私立高等学校等入学料減免補助金 63,925千円 3 私立小・中学校等授業料減免補助金 7,392千円 4 奨学のための給付金（私立）事業費 301,550千円 5 学び直しの支援（私立）事業費 3,934千円 6 私立学校教職員共済補助金 197,059千円 7 栃木県私学退職金社団補助金 127,554千円 8 専修学校等運営費補助金 45,560千円 9 高等教育修学支援事業費 734,389千円 10 授業目的公衆送信補償金補助金 4,187千円
〔管財課〕 10県庁舎等管理運営費	1,387,979			113,054	1,274,925	県庁舎等の管理運営に要する経費 1 県庁舎等運営費 407,811千円 2 業務委託費 941,532千円 3 管理負担金 38,636千円
11本庁舎設備等改修事業費	632,679		405,000	134,000	93,679	本庁舎の計画的な改修に要する経費 1 照明LED化改修事業費 92,400千円 ・債務負担行為 令和5（2023）～15（2033）年度 限度額 950,000千円 2 空調制御設備更新工事費 372,526千円 ・継続費 令和8（2026）～9（2027）年度 ・継続費総額 495,000千円 3 交流無停電電源装置点検修繕工事費 6,327千円 4 太陽光発電システム更新工事費 5,500千円 5 非常用発電設備点検修繕工事費 23,500千円 6 誘導灯設備更新工事費 116,894千円 7 航空障害灯更新工事費 5,005千円 8 EVインフォメーション制御設備更新工事費 10,527千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12県庁舎等長寿命化推進事業費	2,727,739		2,393,000	332,000	2,739	<p>「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修に要する経費</p> <p>1 衛生福祉大学校本館屋根・防水等改修費 410,826千円 ・継続費 令和8(2026)～10(2028)年度 ・継続費総額 2,054,133千円</p> <p>2 運転免許センター庁舎屋根・防水等改修費 1,008,813千円 ・継続費 令和8(2026)～10(2028)年度 ・継続費総額 2,201,553千円</p> <p>3 県有建築物改修費 1,308,100千円 ・対象施設 足利庁舎、小山庁舎、県南体育館、温水プール館、とちぎ健康の森、安足健康福祉センター、今市健康福祉センター、農業大学校、水産試験場、栃木ヘリポート、栃木県消防防災ヘリコプター格納庫兼事務所、消防防災総合センター、茂木警察署、那珂川警察署(14施設)</p>
〔税務課〕 13賦課徴収費	5,700,404			227,398	5,473,006	<p>県税の賦課徴収等に要する経費</p> <p>1 県税徴収費 12,398千円</p> <p>2 税務事務オンライン経費 213,354千円</p> <p>3 税務電算開発費 4,483千円</p> <p>4 税務管理費 59,056千円</p> <p>5 税込確保特別対策事業費 4,514千円</p> <p>6 次期税務システム導入費 309,790千円 ・債務負担行為 令和7(2025)～8(2026)年度 限度額 1,137,293千円</p> <p>7 次期税務システム運用費 233,533千円 ・債務負担行為 令和8(2026)～9(2027)年度 限度額 228,833千円</p> <p>8 税務電子申告経費 155,700千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						9 徴税経費 4,202,194千円 (1) 個人県民税徴収取扱費交付金 3,459,000千円 (2) 特別徴収義務者交付金 538,000千円 (3) 地方消費税徴収取扱費手数料 120,000千円 (4) コンビニ収納手数料等 85,194千円 10 通知催告等経費 129,951千円 11 コンピュータ運用管理費 375,431千円

(生活文化スポーツ部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔県民協働推進課〕 1 県民の日事業費	3,845			3,845		県民の日記念行事等に要する経費 ・ 記念行事開催日 令和8(2026)年6月13日
2 縁結びムーブメント推進事業費	78,593	47,983			30,610	とちぎの若者や東京圏からの移住希望者に対する結婚支援の充実強化に要する経費 1 縁結びムーブメント創出事業費 26,608千円 (1) 若者ライフデザイン支援事業費 11,885千円 ○(2) 同窓会開催支援事業費 2,000千円 同窓会の開催を支援する市町に対する助成 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助上限額 500千円 (3) とちぎで交際進展後押し事業費 3,413千円 ○(4) とちぎ結婚支援センター会員登録促進事業費 9,310千円 ② とちぎ結婚サポーター事業費 14,074千円 (1) LINEリッチメニュー追加事業費 495千円 ・ とちぎ結婚サポーター制度開始に伴う県公式LINE用リッチメニューの開発・実装 (2) とちぎ結婚サポーター制度PR事業費 3,761千円 ・ 情報誌やラジオ広告等による情報発信 (3) とちマリカード運用変更事業費 4,098千円 ・ とちマリカード発行対象拡大に伴う協賛店舗用PR資材の送付等 (4) ハッシュタグキャンペーン等事業費 3,790千円 ・ とちぎ結婚支援センター公式Instagramの開設、キャンペーンによる結婚支援情報の拡散及びサポーター登録の促進 (5) とちマリカード運営事業費 1,930千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 とちぎ結婚応援企業・団体活動促進事業費 2,209千円 4 移住と連携した結婚支援強化事業費 35,702千円 (1)東京圏会員登録促進事業費 33,359千円 (2)婚活×移住ツアー事業費 2,343千円
3とちぎ結婚サポート事業費 (一部再掲)	137,937	88,310			49,627	とちぎ未来クラブが行う結婚支援事業に要する経費 1 とちぎ結婚支援センター事業費 59,778千円 2 WEB情報発信事業費 5,881千円 3 とちぎ結婚支援コンシェルジュ事業費 7,570千円 4 とちぎで交際進展後押し事業費 3,413千円 5 とちぎ結婚応援企業・団体活動促進事業費 2,209千円 6 移住と連携した結婚支援強化事業費 35,702千円 ⑦とちぎ結婚支援センター会員登録促進事業費 9,310千円 ⑧とちぎ結婚サポーター事業費 14,074千円
4社会貢献活動促進事業費	1,793			1,097	696	社会貢献活動促進のための環境整備及び協働推進に要する経費 1 特定非営利活動促進法の執行経費 100千円 2 社会貢献活動促進費 186千円 3 県民協働推進費 145千円 ④地域協働コーディネーター等育成事業費 1,362千円
5とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	19,635			65	19,570	とちぎボランティアNPOセンターの設置、運営に要する経費
6輝くとちぎの人づくり推進基金積立金	4,845			4,845		輝くとちぎの人づくり推進基金の積立に要する経費
7青少年健全育成県民運動推進費	18,509				18,509	オールとちぎで青少年の健全育成を図る「とちぎ心のスクラム県民運動」の展開に要する経費 1 青少年健全育成県民運動推進費 2,036千円 (1)青少年健全育成県民運動啓発事業費 108千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) ふれあい育む「家庭の日」推進事業費 334千円 (3) 青少年のための良い環境づくり推進事業費 1,118千円 (4) とちぎの子ども育成憲章普及啓発事業費 191千円 ○(5) 家庭の日60周年広報事業費 285千円 2 とちぎ未来づくり財団青少年健全育成事業費 16,473千円
8若者未来チャレンジ応援事業費	2,634			2,281	353	新しいとちぎづくりに向けた若者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費 1 とちぎ若者応援団運営等事業費 947千円 2 ミライチャレンジプロジェクト事業費 1,687千円
9とちぎ若者会議運営費	1,118				1,118	とちぎの若者の意見を県施策に反映するための意見交換会の開催に要する経費
10国際活動促進事業費	67,267	1,773		46,017	19,477	(公財) 栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成に要する経費
11多文化共生推進事業費	36,422	15,812			20,610	多文化共生社会の構築に要する経費 1 多文化共生推進事業の執行経費 100千円 2 外国人材等の受入体制整備事業費 13,617千円 3 「多文化共生」地域力向上推進事業費 5,206千円 ・○外国人との共生に関わる地域課題の解決等に資する取組への助成 4 地域日本語教育体制づくり事業費 15,274千円 5 ウクライナ避難民生活支援事業費 2,225千円
[文化振興課] 12文化振興費	11,317			9,758	1,559	県民文化の振興を図るための各種文化活動の促進に要する経費 1 (一財) 地域創造負担金 9,758千円 2 文化功労者表彰経費等 1,559千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13文化芸術振興推進費	16,839			300	16,539	文化芸術振興のための助成事業等に要する経費 1 芸術文化振興事業費補助金 16,337千円 2 栃木県文化振興審議会運営費 202千円 3 ロビーコンサート開催事業費 300千円
14とちぎ文化振興基金事業費	41,904			41,904		文化振興基金を活用した、県民の文化活動等への助成等に要する経費 1 基金助成事業費 8,000千円 (1)文化活動等助成事業費 3,000千円 (2)地域伝統文化継承事業費 1,000千円 (3)頑張る若手芸術家応援事業費 1,000千円 (4)とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円 ○(5)メディア芸術等クリエイター支援事業費 1,000千円 2 基金積立金 33,904千円
15デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費	61,963	39,986			21,977	本県の貴重な文化資源のデジタル保存及び文化振興・地域活性化への活用に必要な経費 1 デジタルアーカイブ制作事業費 32,322千円 2 デジタルアーカイブ活用事業費 21,858千円 ・とちぎ未来大使を起用した音声ガイド作成、デジタルミュージアム英語対応化、○企画展の開催 3 観光等他分野連携事業費 7,783千円 ・○ユニークベニュー事業の実施、テーマ別動画作成
16総合文化センター費	389,790			49,400	340,390	栃木県総合文化センターの管理運営及び(公財)とちぎ未来づくり財団事業への支援等に要する経費 1 指定管理業務委託費 304,746千円 2 財団文化事業補助金 34,536千円 ③施設整備費 50,508千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑰総合文化センター整備費(再掲)	45,327			45,327		栃木県総合文化センターの整備に要する経費 ・外国製コンサートグランドピアノの更新等
18美術館費	175,826			137,352	38,474	県立美術館の管理運営、企画展の開催等に要する経費 1 管理運営費 88,507千円 2 企画展費 49,047千円 3 普及教育費 3,268千円 4 美術資料購入費 1,161千円 5 調査研究費等 33,843千円
19博物館費	201,140		7,000	28,485	165,655	県立博物館の管理運営、企画展の開催等に要する経費 1 管理運営費 165,665千円 2 企画展費 8,772千円 3 特別企画展費 2,350千円 4 調査研究費等 14,453千円 5 施設整備費 9,900千円
20とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり事業費	27,269	1,542			25,727	文化財に係る新たな資金調達の普及・促進及び活用・保存に要する経費 1 文化財保護資金調達方法普及・促進事業費 2,783千円 ・セミナー開催、アドバイザー派遣 2 文化財活用支援補助金 1,500千円 ・補助対象者 新たに文化財の活用に取り組む文化財所有者、地域伝統文化の継承に取り組む団体等 ・補助率 10/10 ・補助上限額 300千円 3 文化財未来継承事業費補助金 22,986千円 ・補助対象者 国・県指定文化財所有者 ・補助率 国指定文化財 国庫補助残の1/3以内 県指定文化財 1/2以内 (1)活用型 19,250千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・文化財活用計画を策定した国・県指定文化財修理整備事業に対する助成 (2) 保存型 3,736千円 ・国・県指定文化財の防火設備の整備等に対する助成
21日光杉並木街道保護事業費	645,197	51,576		583,860	9,761	特別史跡・特別天然記念物「日光杉並木街道」の保護に要する経費 1 保護用地公有化事業費 21,842千円 2 杉並木オーナー制度推進費 607,257千円 3 保護対策連絡協議会等運営費 118千円 4 杉の並木守養成事業費 36千円 5 日光杉並木街道倒木等処理支援事業費 2,000千円 6 日光杉並木街道調査等事業費 9,944千円 ⑦日光杉並木街道次世代継承事業費 4,000千円
22杉並木オーナー制度推進費(再掲)	607,257	28,193		576,266	2,798	杉並木オーナー制度の推進に要する経費 1 並木杉樹勢回復事業費等 66,771千円 2 普及啓発事業費 1,986千円 3 並木杉買戻し金 250,000千円 4 日光杉並木街道保護基金積立金 288,500千円
⑳日光杉並木街道次世代継承事業費(再掲)	4,000	2,000		2,000		日光杉並木街道植樹500年に向けた後継木対策に要する経費 ・補植地の選定等に向けた日光杉並木街道の現地調査
24遺跡発掘調査費	8,072	2,995			5,077	埋蔵文化財の保護調査、遺跡発掘調査等に要する経費 1 埋蔵文化財管理指導費 302千円 2 国庫補助発掘調査費 7,770千円
25とちぎ“いにしへの回廊”づくり事業費	830				830	とちぎの文化財等を活用した周遊モデルコースの普及に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
26いにしえのとちぎ 発見どき土器わく 湧くプロジェクト 事業費	24,929	2,375			22,554	埋蔵文化財等を活用した栃木の魅力発信及び地域づくりに要する経費 1 調査指導委員会開催等事業費 689千円 2 発掘調査等事業費 21,192千円 3 成果普及経費 3,048千円
27埋蔵文化財センター 一費	86,130	1,068	7,000	1,421	76,641	埋蔵文化財センターの管理等に要する経費 1 埋蔵文化財センター管理費 41,524千円 2 埋蔵文化財センター事業費 31,178千円 3 埋蔵文化財センター普及啓発等事業費 13,428千円
〔文化と知の創造拠点整備室〕 28「文化と知」の創造拠点整備推進事業費	69,659				69,659	「文化と知」の創造拠点整備に要する経費 1 PFIアドバイザー業務委託費 63,003千円 ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 154,119千円 2 PFI事業者選定委員会開催費 558千円 ③地質調査費 6,098千円
〔スポーツ振興課〕 29「自転車先進県とちぎ」推進事業費	9,458	4,648			4,810	県内全域の地域資源を活用した「自転車先進県とちぎ」の推進に要する経費 1 サイクリングルート活用事業費 8,050千円 2 サイクリング習慣定着事業費 1,408千円
30とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費	90,752	31,811		45,906	13,035	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシーを継承したスポーツの活用による地域活性化の推進に要する経費 1 スポーツコミッション運営費 10,747千円 2 スポーツ大会等開催費補助金 20,000千円 3 スポーツ合宿開催費補助金 25,000千円 ④閑散期スポーツ合宿誘致促進補助金 2,000千円 ・事業主体 旅行業者

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 定額 5 武道ツーリズム推進費 7,759千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 武道ツーリズム研修会開催費 1,283千円 (2) 武道ツーリズム受入態勢整備推進事業費 1,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内武道団体・事業者等 ・補助対象 武道を学び、体験できる新たなプログラムの作成・提供 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 500千円/団体・事業者 ○(3) 武道ツーリズム旅行会社招請事業費 4,976千円 <ul style="list-style-type: none"> ・海外の旅行エージェントを対象としたFAMツアーの実施 6 プロスポーツHUB活動事業費 206千円 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体・学校等とプロスポーツチームとの連携促進のための相談会の開催等 ⑦とちぎプロスポーツ応援機運醸成事業費 10,600千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) とちぎプロスポーツフェスタ（仮称）開催事業費 5,000千円 (2) 地域活性化に向けた県内プロスポーツPR事業費 5,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・SNSや電車広告等による情報発信 (3) とちぎプロスポーツ県公式応援団活動事業費 600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県内プロスポーツの応援・情報発信を行う公式応援団の設置 ⑧プロスポーツと地域の連携による好循環創出事業費 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツ観戦に係る人流調査の実施 9 eスポーツ地域活性化推進事業費 11,440千円 <ul style="list-style-type: none"> ・○市町等が実施するeスポーツイベントに対する助成、○県内企業向けeスポーツ交流会の実施

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31グリーンスタジアム整備費	228,500			228,500		<p>観戦環境や利用者利便性の向上のための施設整備に要する経費</p> <p>1 設計委託費 70,000千円 ・屋外型LEDビジョン新設工事設計、サブグラウンド更衣室等改修工事設計、屋外トイレ改修工事設計</p> <p>2 塗装工事費 6,500千円 ・メイングラウンド面の擁壁及びスタンドの排気口</p> <p>3 大型映像装置操作システム改修費 152,000千円 (1)設計委託費 20,000千円 (2)改修工事費 132,000千円 ・継続費 令和8(2026)～令和9(2027)年度 ・継続費総額 220,000千円</p>
32競技力向上費	255,800				255,800	<p>本県スポーツ選手の育成強化及び競技スポーツの普及に要する経費</p> <p>1 競技力向上対策本部運営費 2,949千円</p> <p>2 とちぎ競技力向上事業費 252,851千円 (1)競技力の維持・組織運営体制の強化 148,493千円 (2)次世代アスリートの発掘・育成・強化 72,840千円 (3)指導者の養成・資質向上 8,207千円 (4)スポーツ医・科学の活用 23,311千円</p>
33いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費	10,000			10,000		<p>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした地域スポーツの活性化に対する助成</p> <p>・事業主体 市町等</p> <p>・補助対象 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実施競技に係る体験教室の開催、トップアスリートの招へい等</p> <p>・補助率 定額</p>
34県総合運動公園等管理運営事業費	2,752,552			1,222,262	1,530,290	<p>1 栃木県総合運動公園（北・中央エリア）管理運営費 669,942千円</p> <p>2 栃木県総合運動公園（東エリア）管理運営費 1,989,358千円</p> <p>3 とちぎスポーツ医科学センター管理運営費 93,252千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
35県立スポーツ施設改修費	49,757		37,000	11,000	1,757	総合運動公園多目的広場（投てき場）施設改修費 ・改修工事、備品購入等
[くらし安全安心課] 36消費生活センター費	57,638	33,381		147	24,110	消費生活センターにおける消費生活相談及び事業者指導等の機能強化に要する経費 1 センター運営費 28,823千円 2 消費生活センター活動強化費 28,815千円
37消費者行政活性化推進事業費 （一部再掲）	53,815	52,008		16	1,791	地方消費者行政強化交付金を活用した、県及び市町における消費生活相談体制の強化、消費者啓発の推進等に要する経費 1 消費者行政活性化補助事業費 25,000千円 2 消費生活センター活動強化費 28,815千円
38防犯対策強化事業費	2,121				2,121	県民一人一人の自主防犯意識の高揚及び地域における自主防犯力の強化等に要する経費 1 くらしの安全安心フェア等開催費 1,043千円 2 「ながら見守り」等普及促進事業費 563千円 3 地域の見守り環境づくり支援事業費 385千円 4 児童等向け安全教育推進事業費 130千円
39犯罪被害者等支援推進事業費	9,699	1,773		15	7,911	犯罪被害者等に対する支援や県民等への普及啓発の実施に要する経費 1 犯罪被害者等支援強化事業費 3,713千円 ・○多機関・機関内連携によるワンストップサービスの運用等 2 普及啓発事業費 386千円 3 犯罪被害者等見舞金事業費 5,600千円
40再犯防止推進事業費	1,067	407			660	再犯防止の推進及び自立更生者への支援に要する経費 1 再犯防止推進事業費 500千円 2 自立更生者支援事業費 567千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
41交通安全対策費	14,131			2,732	11,399	交通安全対策の推進に要する経費 1 交通安全普及指導費 3,526千円 2 交通マナー向上対策費 1,745千円 3 交通事故相談事業費 6,860千円 4 交通安全基金積立金 2,000千円
〔人権男女共同参画課〕 42人権同和対策推進事業費	12,773	60			12,713	人権同和対策の推進に要する経費 1 人権施策推進審議会開催費等 582千円 2 人権同和対策推進事業委託費等 12,191千円
43人権啓発事業費	17,277	13,939		1,447	1,891	人権意識の高揚を図るための普及啓発事業等に要する経費 1 人権教育・啓発推進県民会議関係費 555千円 2 人権教育・啓発推進県民運動事業費 1,839千円 3 「ヒューマンフェスタとちぎ2026」開催事業費 5,787千円 4 啓発事業委託費及び一般啓発事業費等 7,982千円 5 性的マイノリティ相談事業費 1,114千円
44男女共同参画行政費	19,985	6,145			13,840	男女共同参画行政を総合的に推進するための普及啓発事業等に要する経費 1 男女共同参画審議会開催費等 1,801千円 2 DV防止普及啓発事業費 6,861千円 3 困難な問題を抱える女性支援事業費 11,323千円
45DV被害者等自立生活支援事業費(再掲)	6,679	714			5,965	DV被害者等の自立に向けた支援に要する経費 1 自立サポート事業費 4,344千円 2 自助グループ事業費 639千円 3 地域支援サポーター交流事業費 267千円 4 若年層被害防止支援事業費 1,429千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
46 困難な問題を抱える女性支援事業費(再掲)	11,323	5,371			5,952	困難な問題を抱える女性への支援施策の推進に要する経費 1 相談支援事業費 8,422千円 2 自立支援事業費 2,901千円
④ 女性自立支援体制強化事業費	21,044	10,522			10,522	民間団体との連携による女性の自立支援体制強化に要する経費 1 一時的な居場所提供事業費 10,736千円 ・若年女性等を対象とした日中の一時的な居場所での心理的ケアや相談支援の実施 2 ステップハウス確保事業費 10,308千円 ・ステップハウスにおける生活再建や就労支援等の実施
48 とちぎ男女共同参画センター事業推進費	178,370		9,000	270	169,100	とちぎ男女共同参画センター(南館)の管理運営及び男女共同参画社会の実現に向けた事業の実施に要する経費 1 指定管理業務委託費 141,082千円 2 とちぎ男女共同参画財団自主活動支援事業費補助金 14,020千円 3 施設整備費 12,605千円 4 とちぎ男女共同参画センター啓発事業推進費 10,663千円
49 とちぎ男女共同参画センター相談支援費	75,719	38,080		174	37,465	とちぎ男女共同参画センター(北館)の管理運営等及び相談・自立支援に要する経費 1 とちぎ男女共同参画センター(北館)管理運営費等 73,799千円 2 相談支援費 1,920千円
50 配偶者暴力防止対策事業費	15,078	6,436		15	8,627	配偶者暴力相談支援センター(とちぎ男女共同参画センター)の運営等に要する経費 1 相談体制強化事業費 3,511千円 2 民間団体委託事業費 11,507千円 (1)一時保護委託事業費 10,455千円 (2)相談活動委託事業費 1,052千円 3 DV防止啓発事業費 60千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
51女性活躍応援事業費	7,181	2,348		3,629	1,204	<p>地域や職場、家庭における女性の活躍を促進するための取組に要する経費</p> <p>1 ワーク・ライフ・バランス推進事業費 4,269千円</p> <p>(1)とちぎ女性活躍応援団事業費 750千円</p> <p>(2)とちぎ女性活躍応援連携事業費 3,519千円</p> <p>・理工系分野における女性活躍の促進、男女生き生き企業の認定・表彰等</p> <p>2 女性のチャレンジ応援事業費 2,912千円</p> <p>○(1)男女共同参画地域共創促進事業費 2,228千円</p> <p>・女性主体の活動団体等を対象とした交流会・セミナーの実施及び地域課題の解決に向けた団体活動への支援等</p> <p>(2)就労等支援事業費 353千円</p> <p>(3)公開講座開催費 331千円</p>
52ジェンダーギャップ解消プロジェクト事業費	16,512	7,892		500	8,120	<p>あらゆる場面におけるジェンダーギャップ解消の取組に要する経費</p> <p>1 女性活躍推進フェロー配置事業費 1,914千円</p> <p>・女性活躍やジェンダー平等の推進に向けた施策への助言等を行う専門人材の配置</p> <p>2 働く場における女性の活躍促進事業費 7,058千円</p> <p>(1)女性向けキャリア相談事業費 3,912千円</p> <p>・キャリアコンサルタントによるオンライン相談の実施</p> <p>(2)情報発信強化事業費 3,146千円</p> <p>・女性向けキャリア支援情報を発信するWEBサイトの運営及びコンテンツの制作</p> <p>3 「とも家事」推進事業費 7,540千円</p> <p>(1)とも家事PR事業費 3,975千円</p> <p>(2)とも家事パートナー企業連携促進事業費 3,565千円</p>
53女性から選ばれる「とちぎ」づくり推進事業費	14,093	7,879		6,214		<p>女性から選ばれるとちぎの実現に向けた社会全体の意識変革及び女性活躍の推進に要する経費</p> <p>1 性別によるアンコンシャス・バイアス解消に向けた気運醸成事業費 5,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・ アンコンシャス・バイアス解消に向けたデジタル広告の配信、地域イベント等での啓発ブースの出展 2 働く場におけるジェンダーギャップ解消ムーブメント醸成事業費 9,093千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) プラットフォーム参画促進のための情報発信事業費 3,000千円 ・ 県内企業における女性活躍に関する先進的な取組や女性ロールモデル等に関する記事・動画の作成、情報発信 (2) 女性管理職パイプライン構築支援事業費 6,093千円 ・ 女性管理職のパイプライン構築に向けた研修等の実施
54性犯罪・性暴力被害者支援事業費	18,534	8,800			9,734	性犯罪・性暴力被害者のためのサポートセンターの運営等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 サポートセンター運営費等 17,300千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) サポートセンター運営費 16,400千円 (2) 性犯罪・性暴力被害者医療費等助成費 900千円 2 被害者支援体制強化費 739千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 教職員を対象とした研修会開催費 76千円 (2) 性暴力被害者サポート強化事業費 658千円 (3) 会議開催経費 5千円 3 普及啓発事業費 495千円
〔統計課〕 55委託統計調査費	276,431	276,431				総務省等の委託による統計調査に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 総務省統計調査費 247,059千円 2 文部科学省統計調査費 1,876千円 3 厚生労働省統計調査費 27,496千円
56県単統計調査費	512				512	県民経済計算に係る県の基幹統計調査に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔文化振興課・産業政策課〕 とちぎ次世代クリエイター支援事業費 (一部再掲)	10,156	3,978		1,000	5,178	<p>メディア芸術及びコンテンツ産業の振興に要する経費</p> <p>1 メディア芸術等文化振興事業費 9,456千円</p> <p>(1)メディア芸術・コンテンツ産業振興等調査検討事業費 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎメディア芸術推進検討会の開催、県内企業ニーズ調査等 <p>○(2)メディア芸術等クリエイター支援事業費 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内でメディア芸術活動を行う個人等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 200千円 <p>○(3)とちぎメディア芸術祭(仮称)開催準備事業費 7,456千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術祭の開催に向けた作品募集、展示等を行うためのウェブサイト構築、ポスターデザインコンテスト作品展の開催 <p>②とちぎ次世代産業創出事業費 700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ産業振興部会の開催

(保健福祉部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[保健福祉課] 1地域共生社会構築 支援事業費	1,136,563	1,320		12,687	1,122,556	複合的な課題を抱える者への包括的な支援体制の構築に要する経費 1 相談支援コーディネーター養成研修事業費 1,404千円 2 包括的支援体制構築促進事業費 356千円 3 ケアラー支援推進事業費 12,687千円 4 重層的支援体制整備事業交付金 1,122,116千円
2重層的支援体制整備 事業交付金 (再掲)	1,122,116				1,122,116	介護、障害、子ども、生活困窮等の各分野の相談支援事業等を一体的に実施する市町への交付金 1 包括的相談支援事業費 617,661千円 2 地域づくり事業費 389,102千円 3 多機関協働等事業費 115,353千円
③フードバンク活動 団体支援事業費	69,000	69,000				生活困窮者を支援するフードバンク活動等に対する助成 ・実施主体 フードバンク活動等実施団体 ・補助対象 食料品及び日用品等の購入、冷蔵・冷凍設備、食品保管庫等の購入・設置、寄附・協力促進に資する広報経費等 ・補助上限額 300万円
4生活困窮者自立支 援事業費	103,003	70,472		302	32,229	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費 1 自立相談支援事業費 71,551千円 2 住居確保給付金支給事業費 4,959千円 3 就労準備支援事業費 1,386千円 4 一時生活支援事業費 819千円 5 家計改善支援事業費 146千円 6 学習支援等事業費 23,603千円 7 自立促進事業費 539千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 5地域福祉基金事業費	173,903			173,903		<p>地域福祉基金の積立及び同基金を活用した地域福祉の充実に要する経費</p> <p>1 基金積立金 25,405千円</p> <p>2 基金繰出金 148,498千円</p>
〔医療政策課〕 ⑥救急医療提供体制強化事業費	366,664			366,664		<p>救急搬送患者の受入体制及び医療機関間の連携体制の強化に要する経費</p> <p>1 救急搬送患者受入促進事業費 320,000千円</p> <p>・事業主体 年間200件以上の救急搬送を受け入れた二次・三次救急医療機関</p> <p>・補助額 4千円/件</p> <p>2 救急患者受入コーディネート事業費 9,600千円</p> <p>・事業主体 救急患者受入コーディネーター（仮称）を配置する医療機関</p> <p>・補助率 定額</p> <p>3 救急医療機関情報共有ツール導入支援事業費 37,064千円</p> <p>(1) 情報共有ツール検討費 1,534千円</p> <p>(2) 情報共有ツール導入支援事業費 35,530千円</p> <p>・事業主体 二次・三次救急医療機関</p> <p>・補助率 10/10</p> <p>・補助上限額 7,106千円/施設</p>
7医師確保・定着支援事業費	395,769	6,349		389,420		<p>地域の医療提供体制確保のための医師の確保・定着支援に要する経費</p> <p>1 医師養成事業費（獨協医科大学地域枠） 223,500千円</p> <p>2 緊急医師確保対策事業費（自治医科大学地域枠） 82,800千円</p> <p>③医師養成事業費（慶應義塾大学医学部地域枠） 3,700千円</p> <p>・貸与対象 慶應義塾大学医学部に設置した地域枠合格者</p> <p>・貸与人数 1人</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>4 医師修学・研修資金貸与事業費 49,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要8科（産科、小児科、救急科のほか、○5科（内科、外科、整形外科、麻酔科、総合診療科）を追加）の医師を志す医学生又は臨床研修を受けている医師に対する修学・研修資金の貸与 <p>⑤地域枠学生等キャリア形成支援事業費 1,280千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域枠学生等を対象とした病院実習、ワークショップの開催等 <p>6 初期臨床研修医確保啓発事業費 6,440千円</p> <p>7 初期臨床研修医を対象とした研修セミナー事業費 1,000千円</p> <p>8 地域を支える専攻医確保・育成事業費 26,549千円</p> <p>(1) 大学病院等における専門研修プログラム策定支援費 6,349千円</p> <p>(2) 専攻医の確保・育成・定着に向けた取組支援費 20,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 大学病院等 ・補助対象 専攻医を対象とした研修プログラムの管理運用費用、専攻医に対する学会参加費用、○海外研修等への参加費用 ・補助率 定額 <p>9 若手医師を対象とした研修支援事業費 1,500千円</p>
<p>[共通]</p> <p>8地域医療介護総合確保基金事業費（一部再掲）</p>	7,270,079	1,897,603		4,606,072	766,404	<p>医療介護提供体制改革推進交付金等による基金の積立及び地域医療介護総合確保基金を活用した、地域における高度急性期医療から在宅医療・介護までの総合的な確保に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県及び医療機関等 <p>1 基金積立金 2,681,853千円</p> <p>2 基金活用事業費（医療分） 2,727,957千円</p> <p>(1) 病床機能分化・連携促進事業費 1,103,060千円</p> <p>(2) 在宅医療推進事業費 72,033千円</p> <p>(3) 医療従事者等確保・養成事業費 1,442,864千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(4)働き方改革支援事業費 110,000千円 3 基金活用事業費(介護分) 1,860,269千円 (1)介護基盤整備等事業費 1,729,532千円 (2)介護人材確保対策事業費 107,903千円 (3)地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 1,386千円 (4)認知症総合対策事業費 21,113千円 (5)介護人材育成事業費 335千円
9在宅医療推進事業費 (再掲)	65,355			65,355		地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費 1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 32,021千円 (1)在宅医療設備整備支援事業費 10,000千円 (2)訪問看護ステーション設備整備支援事業費 6,000千円 (3)訪問看護ステーションサポート事業費 2,630千円 (4)訪問看護教育ステーション事業費 12,306千円 (5)訪問看護普及啓発事業費 1,085千円 2 在宅医療地域連携体制構築事業費 33,334千円 (1)在宅医療推進協議会開催事業費 836千円 (2)在宅医療推進支援センター事業費 9,785千円 (3)在宅医機能強化支援事業費 1,675千円 (4)在宅医療連携体制強化研修開催事業費 4,234千円 (5)在宅医療地域連携体制構築事業費 1,194千円 (6)重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費 850千円 (7)小児在宅医療体制構築事業費 6,366千円 (8)在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 (9)在宅歯科医療従事者研修事業費 620千円 (10)薬剤師の在宅業務推進事業費 874千円 (11)在宅医療多職種連携オーラルフレイル予防推進事業費 760千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(12)在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
〔医療政策課〕 ⑩日光市立足尾診療所（仮称）整備助成費	36,224	36,224				へき地医療提供体制確保のための日光市立足尾診療所（仮称）の整備に対する助成
11看護職員等確保対策事業費 （一部再掲）	486,982			433,419	53,563	1 看護師等養成対策事業費 324,517千円 (1)看護師等養成所運営費補助金 276,603千円 (2)看護職員修学資金貸付金 43,261千円 (3)看護実習環境確保支援事業費 4,344千円 (4)看護教員継続研修事業費 309千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 126,650千円 (1)病院内保育所運営費補助金 63,133千円 (2)新人看護職員応援研修事業費 25,263千円 (3)助産師相互研修事業費 967千円 (4)認定看護師養成支援等事業費 31,661千円 (5)訪問看護推進事業費等 5,626千円 3 再就業促進対策事業費 35,815千円 (1)再就業促進事業費 11,875千円 (2)看護職員キャリア継続支援事業費 17,169千円 (3)看護職員調査事業費 1,635千円 ○(4)看護の魅力発信事業費 5,136千円
12(地独)県立がんセンター負担金	2,174,313				2,174,313	地方独立行政法人栃木県立がんセンターに対する負担金 1 営業等収支負担金 1,548,852千円 2 資本収支負担金 625,461千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課・障害福祉課〕 13(地独)県立リハビリテーションセンター負担金・交付金	1,605,578				1,605,578	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに対する負担金及び交付金 1(地独)県立リハビリテーションセンター負担金(病院) 1,125,578千円 (1)営業等収支負担金 728,059千円 (2)資本収支負担金 397,519千円 2(地独)県立リハビリテーションセンター交付金(施設) 480,000千円
〔医療政策課〕 14(地独)県立岡本台病院負担金	887,647				887,647	地方独立行政法人栃木県立岡本台病院に対する負担金 1 営業等収支負担金 836,136千円 2 資本収支負担金 51,511千円
15県立病院あり方検討事業費	1,000				1,000	県立病院の再整備に向けた検討に要する経費
〔高齢対策課〕 16介護保険推進事業費 (一部再掲)	25,284,184	34,738		10,909	25,238,537	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 23,314,000千円 2 低所得者保険料軽減負担金 451,807千円 3 地域支援事業交付金 1,462,160千円 4 低所得者等利用者負担対策事業費 6,838千円 5 介護保険制度推進事業費 33,135千円 6 介護予防市町村総合支援事業費 7,973千円 7 地域包括ケアシステム構築推進事業費 576千円 8 地域包括ケアシステム人材育成事業費 5,979千円 9 加齢性難聴に関する普及啓発等事業費 1,716千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
17介護基盤整備等事業費 (再掲)	1,729,532			1,729,532		介護保険施設等の整備及び開設準備に対する助成 1 介護基盤整備等事業費 932,600千円 2 開設準備経費助成事業費 796,932千円
18介護人材確保対策事業費 (一部再掲)	80,108			79,910	198	介護人材の確保等に要する経費 1 介護基盤整備事業費 10,481千円 2 介護人材参入促進事業費 32,711千円 3 介護人材資質向上事業費 10,259千円 4 介護労働環境・処遇改善事業費 26,657千円 (1)介護生産性向上推進総合事業費 12,447千円 ○(2)介護人材確保に向けた介護DX推進事業費 14,210千円
⑱介護人材確保に向けた介護DX推進事業費 (再掲)	14,210			14,210		介護人材確保に向けた情報発信・求人ポータルサイトの構築に要する経費
20外国人介護人材活躍推進事業費 (再掲)	27,993			27,993		外国人介護人材の資質向上及び受入環境の整備に要する経費 1 外国人介護人材就労支援対策事業費 9,993千円 2 外国人介護人材定着支援事業費 18,000千円
21認知症総合対策推進事業費 (一部再掲)	52,756	22,009		18,020	12,727	1 認知症普及啓発等事業費 11,734千円 2 認知症介護研修事業費 6,190千円 3 認知症医療対策事業費 32,069千円 4 市町認知症施策推進事業費 2,763千円
22老人保健福祉施設整備助成費	641,520		641,000		520	老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助対象 特別養護老人ホーム(創設2か所、増床3か所) ・補助率 定額

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
23元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	12,720	6,347			6,373	<p>高齢者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費</p> <p>1 生涯現役応援会議開催費 25千円</p> <p>2 とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業費12,695千円</p> <p>(1)センター運営事業費 11,441千円</p> <p>(2)栃木県シニアサポーター活動推進事業費 404千円</p> <p>(3)やってみっぺいちご隊活動事業費 396千円</p> <p>(4)元気シニア活躍応援窓口設置支援事業費 454千円</p>
24生きがい対策事業費	44,172	17,843			26,329	<p>高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等</p> <p>1 老人クラブ支援事業費 35,688千円</p> <p>(1)老人クラブ助成事業費 25,025千円</p> <p>(2)栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 10,663千円</p> <p>2 シルバー人材センター支援事業費 8,484千円</p>
〔高齢対策課・健康増進課〕 25健康長寿とちぎづくり推進事業費 (一部再掲)	190,251	90,710		5,765	93,776	<p>健康長寿とちぎづくりの推進に要する経費</p> <p>1 とちぎ健康21プラン(3期計画)推進事業費 1,931千円</p> <p>(1)とちぎ健康21プラン推進協議会開催費 240千円</p> <p>(2)地域・職域連携推進事業費 882千円</p> <p>(3)とちぎ健康経営事業所認定制度推進事業費 682千円</p> <p>(4)健康づくり事業推進費 127千円</p> <p>2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 4,068千円</p> <p>3 生活習慣病検診等対策事業費 145,341千円</p> <p>4 栄養対策費 17,149千円</p> <p>5 食生活改善環境整備費 6,775千円</p> <p>6 身体活動促進事業費 60千円</p> <p>7 喫煙対策事業費 299千円</p> <p>8 一人ひとりの健康づくり推進事業費 5,778千円</p> <p>9 人生100年フレイル予防事業費 8,850千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔健康増進課〕 26がん総合対策推進費	109,091	44,660		306	64,125	<p>がん対策の推進に要する経費</p> <p>1 がん対策推進体制整備事業費 474千円</p> <p>2 がん検診対策事業費 420千円</p> <p>3 がん診療連携拠点病院整備事業費 79,000千円</p> <p>4 AYA世代等のがん患者支援事業費 18,011千円</p> <p>5 がん患者の就労相談支援事業費 264千円</p> <p>6 がん登録事業費 10,922千円</p>
㉗がん生殖医療提供体制強化支援事業費 (再掲)	18,000			18,000		<p>がん生殖医療提供体制確保のための設備整備に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 妊孕性温存療法実施指定医療機関 ・補助対象 卵巣組織凍結の実施に必要な設備整備費 ・補助率 1/2
28生活習慣病予防対策費 (一部再掲)	8,368	3,952		463	3,953	<p>生活習慣病対策の推進に要する経費</p> <p>1 生活習慣病医療連携支援事業費 2,325千円</p> <p>2 生活習慣病重症化予防事業費 2,043千円</p> <p>3 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 4,000千円</p>
29保健・医療DX推進事業費	14,649	669			13,980	<p>指定難病及び小児慢性特定疾病の医療費助成のDX推進に要する経費</p> <p>1 指定難病等電子申請システム維持費 13,311千円</p> <p>2 電子申請普及促進事業費 1,338千円</p>
30在宅歯科医療推進事業費 (再掲)	7,736			7,736		<p>在宅歯科医療の推進等に要する経費</p> <p>1 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円</p> <p>2 在宅歯科医療従事者研修事業費 620千円</p> <p>3 歯科衛生士の再就職支援事業費 976千円</p> <p>4 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31歯の健康センター事業費	37,102	12,734		11	24,357	歯科保健事業の推進に要する経費 1 永久歯等対策事業費 1,450千円 2 障害者歯科診療事業費 31,072千円 3 福祉施設巡回歯科相談・指導事業費 1,906千円 4 地域歯科保健普及事業費 317千円 5 運営事務費 2,357千円
32こどもの歯と口腔の健康づくりモデル事業費	2,500			2,500		こども食堂等を利用する児童や保護者等を対象とした歯科保健指導等のモデル事業の実施に要する経費
〔感染症対策課〕 33新興感染症対策事業費	241,714	47,911		7,984	185,819	新興感染症に備えた体制の整備等に要する経費 1 感染症対応人材育成費 14,014千円 2 リスクコミュニケーション事業費 7,969千円 3 行政検査実施体制確保事業費 57,158千円 4 個人防護具（PPE）備蓄等事業費 118,847千円 5 協定締結医療機関施設・設備整備事業費 36,200千円 6 感染症対策連携協議会運営費等 7,526千円
〔障害福祉課〕 34障害者自立支援総合推進事業費	13,633,205	611			13,632,594	市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 13,284,258千円 (1) 介護給付費、訓練等給付費等 13,222,910千円 (2) 療養介護医療費 57,995千円 (3) 障害福祉サービス措置費 3,353千円 2 補装具費 94,981千円 3 市町村地域生活支援事業費 251,750千円 4 自立支援制度推進事業費 2,216千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
③⑤障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業費	483,134	483,134				障害福祉サービス事業所等における設備・備品等の購入に対する助成 ・補助上限額 6千円/定員（入所系） 20万円/施設（入所系以外）
36障害者就労支援事業費	28,981	14,490			14,491	障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費 1 とちぎナイスハート推進事業費 709千円 2 障害者就業・生活支援センター費 28,272千円
37障害者スポーツ推進費	69,296	24,215		10,000	35,081	障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興に要する経費 1 栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 16,381千円 2 障害者スポーツ指導員養成事業費 2,126千円 3 全国障害者スポーツ大会派遣事業費 26,735千円 4 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 19,660千円 5 障害者スポーツ国際大会支援事業費 20千円 6 障害者スポーツマネジメント推進事業費 4,374千円
38摂食障害治療支援センター設置運営事業費	3,000	1,500			1,500	摂食障害の治療支援体制の整備に要する経費 ・事業内容 県が指定する支援拠点病院を中心とした摂食障害の治療支援体制の整備
39医療的ケア児・家族支援事業費	24,247	9,623		5,000	9,624	医療的ケア児やその家族が在宅で安心して暮らせる環境づくりの推進に要する経費 1 医療的ケア児支援センター事業費 17,884千円 2 医療的ケア児支援人材育成事業費 1,363千円 3 短期入所事業所整備促進事業費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40障害者差別解消推進事業費	2,784	1,035		788	961	障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例の施行等に要する経費 1 差別解消推進体制整備事業費 714千円 2 理解促進事業費 1,576千円 3 庁内合理的配慮推進事業費 494千円
④①強度行動障害支援トータルサポート事業費	5,374				5,374	強度行動障害に関する相談・支援体制の強化に要する経費 ・相談窓口の設置・専門アドバイザーの派遣
42障害者福祉施設整備助成費	391,767	261,179	104,000		26,588	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 障害福祉サービス事業所等（創設2か所、建替1か所） 障害児通所支援事業所（創設4か所） ・補助率 3/4（国 1/2、県 1/4）
43自殺対策事業費	51,405	41,082		14	10,309	1 地域自殺対策推進センター事業費 4,105千円 2 地域自殺対策強化事業費 47,300千円
44いのち支える心のケア対策事業費	8,660			8,660		心のケアに関する相談・支援体制の強化等に要する経費 1 ハイリスク者等スクリーニングモデル構築事業費 6,020千円 2 相談対応力向上研修事業費 1,452千円 3 専門アドバイザー派遣事業費 1,188千円
④⑤こどもの心のケア対策事業費	23,572	7,384		2,498	13,690	こどもの心のケアに関する普及啓発及び支援体制の強化等に要する経費 1 こどもの心の健康問題対策事業費 4,996千円 ・こどもの依存症に関する普及啓発及び関係機関を対象とした研修会の開催 2 こどもの心の危機対応支援チーム事業費 4,886千円 ・児童精神科医師等で構成する専門家チームの派遣による学校等への支援

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 こどもの保護室整備事業費 13,690千円 ・事業主体 自治医科大学附属病院 ・補助対象 児童精神科治療のための専用個室の整備 ・補助率 10/10
46こころの相談SNS事業費	10,896	5,448		5,448		心のケアのためのオンライン相談に要する経費
〔こども政策課〕 47ヤングケアラー総合支援事業費	20,468	7,815		3,910	8,743	ヤングケアラーに対する総合的な支援の推進に要する経費 1 関係機関研修事業費 242千円 2 ピアサポート等相談支援推進事業費 6,301千円 3 オンラインサロン設置運営事業費 5,082千円 4 子育て世帯訪問支援事業費 8,743千円 5 市町支援窓口設置事業費 100千円
④⑧こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費	100,802	100,802				こども食堂における設備導入や運営に対する助成に要する経費 1 こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費補助金97,500千円 ・補助率 10/10 (1)設備導入費助成 ・補助対象 こども食堂の運営に必要な設備導入や備品購入等に要する経費 ・補助上限額 450千円/か所 (2)運営費助成 ・補助対象 こども食堂の開催に必要な食材等の購入に要する経費 ・補助上限額 300千円/か所 2 支給事務費 3,302千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
49子ども・子育て支援事業費 (一部再掲)	17,650,425	19,592		2,773	17,628,060	<p>子ども・子育て支援新制度の推進に要する経費</p> <p>1 子どものための教育・保育給付費 13,627,740千円</p> <p>(1)施設型給付費 7,186,565千円</p> <p>(2)委託費 5,550,802千円</p> <p>(3)地域型保育給付費 890,373千円</p> <p>2 子育てのための施設等利用給付費 294,537千円</p> <p>3 地域子ども・子育て支援事業費 3,728,148千円</p>
50児童福祉施設整備 助成費	208,216	62,583	116,000		29,633	<p>児童福祉施設の整備に対する助成</p> <p>1 放課後児童クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 放課後児童クラブ（創設16か所、改築9か所） ・補助率 2/3（国 1/3（直接）、県 1/3） 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6） 5/8（国 1/2（直接）、県 1/8） <p>2 児童家庭支援センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 児童家庭支援センター（創設1か所） ・補助率 1/2（国 1/2） <p>3 母子生活支援施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 母子生活支援施設（創設1か所） ・補助率 1/2（国 1/2）
51幼稚園運営費補助 金	464,748	62,848			401,900	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営に対する助成
52こども・妊産婦医 療対策費	3,546,540				3,546,540	<p>市町が実施するこども・妊産婦医療費助成事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2（市町単独上乗せ現物給付助成成分は1/4） <p>1 こども医療費補助金 3,367,066千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者 中学校3年生まで ・助成方法 小学校6年生までは現物給付方式 中学校1年生から3年生までは償還払方式 <p>2 妊産婦医療費補助金 179,474千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成方法 償還払方式

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
53こどもぎゅーっとちぎ推進事業費 (一部再掲)	1,554,234	1,451,377		9,196	93,661	<p>こども・子育て世帯にやさしいとちぎの実現に向けた取組に要する経費</p> <p>1 「喜びのある子育て」推進キャンペーン展開事業費 13,965千円</p> <p>(1) 啓発コンテスト開催費 7,068千円 (2) 交流発信型親子イベント開催費 6,897千円</p> <p>2 少子化対策外部人材活用事業費 6,335千円 (1) 少子化対策アドバイザー活動費 5,779千円 (2) 市町派遣成果共有セミナー開催費 556千円</p> <p>3 プレコンセプションケアセンターとちぎ運営費 6,380千円</p> <p>4 子育て世帯にやさしいとちぎづくり事業費 1,499,859千円 (1) ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費 25,429千円 (2) 子育て協賛企業連携推進事業費 4,909千円 (3) 産後ケア事業費 36,410千円 (4) 第2子以降保育料等免除事業費 1,428,640千円 (5) 保育士・保育の現場の魅力発信事業費 4,471千円</p> <p>5 こどもの安心な生活を支援する体制づくり事業費 27,695千円 (1) ヤングケアラー総合支援事業費 20,468千円 (2) こども食堂サポートセンター運営事業費 7,227千円</p>
⑤4児童虐待対応力向上事業費	44,408	20,390			24,018	<p>生成AIの活用による児童相談所の対応力向上に要する経費 ・生成AIを活用した業務支援システムの開発・導入</p>
55児童手当費	3,754,821				3,754,821	<p>児童手当の支給に要する経費 ・支給期間 0歳から高校生年代まで</p>
〔医薬・生活衛生課〕 56骨髄バンクドナー助成事業費	2,800				2,800	<p>骨髄等の提供者及び勤務事業所への補助を行う市町に対する助成</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
57かかりつけ薬局推進事業費	5,258			3,787	1,471	医薬分業やかかりつけ薬局の推進等に要する経費 1 医薬分業普及啓発事業費 787千円 2 患者のための薬局ビジョン推進事業費 4,471千円
〔国保医療課〕 58国民健康保険事業関係経費	16,331,945				16,331,945	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,201,730千円 2 国民健康保険特別会計繰出金 11,130,215千円
59後期高齢者医療制度関係経費	26,947,984			5,520,938	21,427,046	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 4,386,582千円 2 後期高齢者医療県費負担金 20,739,344千円 3 高額医療費県費負担金 1,803,399千円 4 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 18,659千円
〔共通〕 60医療費公費負担制度 (一部再掲)	36,644,991	4,304,779		5,502,399	26,837,813	1 小児慢性特定疾病医療費 419,635千円 2 指定難病等医療費 3,636,307千円 3 結核医療費 28,808千円 4 肝炎対策医療費 72,913千円 5 肝がん・重度肝硬変対策医療費 5,624千円 6 後期高齢者医療費 22,542,743千円 7 精神保健医療費 154,337千円 8 自立支援医療費 4,821,307千円 (1) 育成医療費 3,820千円 (2) 更生医療費 581,096千円 (3) 精神通院医療費 4,236,391千円 9 重度心身障害者医療費 1,297,933千円 10 こども・妊産婦医療費 3,442,512千円 11 ひとり親家庭医療費 194,330千円 12 その他 28,542千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
61ケアラー総合支援事業費 (一部再掲)	53,730	13,361		32,369	8,000	<p>全てのケアラーが安心して生活することができる地域社会の実現に向けた総合的な支援の推進に要する経費</p> <p>1 ケアラー支援推進事業費 12,687千円</p> <p>(1) ケアラー支援特設Webサイト運用事業費 7,000千円</p> <p>(2) ケアラー手帳作成費 1,945千円</p> <p>(3) 栃木県ケアラー支援推進協議会開催費 742千円</p> <p>(4) ケアラー支援推進計画改定費 3,000千円</p> <p>2 ケアラー支援知識向上研修事業費 1,600千円</p> <p>・地域包括支援センターにおける相談機能の強化</p> <p>3 ケアラー支援訪問看護事業費 27,600千円</p> <p>(1) 医療的ケア児等在宅レスパイト事業費 11,542千円</p> <p>(2) 難病患者在宅レスパイト事業費 16,058千円</p> <p>4 障害児等ケアラー支援事業費 11,843千円</p> <p>(1) 障害児通所支援事業所受入促進事業費 8,000千円</p> <p>(2) 心のサポート推進事業費 3,843千円</p>

(環境森林部)

○付は新規事業

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課〕 ①今市地区庁舎集約 化事業費	15,254		11,000		4,254	今市地区庁舎の集約化に要する経費 ・改修内容 県西環境森林事務所の今市健康福祉センターへの集約 化工事 ・総事業費 約6億円 ・供用開始 令和10(2028)年度(予定)
②とちぎの元気な森 づくり県民税事業 あり方検討会開催 費	496				496	とちぎの元気な森づくり県民税事業の効果の検証及び今後のあり方 の検討に要する経費
〔気候変動対策課〕 3気候変動適応推進 事業費	6,961	2,966		1,688	2,307	1 気候変動適応センター機能強化費 1,028千円 (1)気候変動・防災連携強化事業費 32千円 (2)熱中症対策事業費 996千円 2 気候変動対策ビジネス等推進事業費 5,933千円 (1)気候変動対策連携フォーラム運営事業費 1,937千円 ・産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営 (2)気候変動対策ビジネス等創出支援事業費 3,996千円 ・事業主体 県内に事業所を有する中小企業等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 1,000千円 ・事業内容 気候変動対策に資する新たな取組やビジネスの 創出に対する助成

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[環境保全課] 4環境保全資金貸付 事業費	416,353			416,353		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金（新規貸付分） 200,000千円 （継続貸付分） 216,353千円
5環境監視費	132,404			4	132,400	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 63,547千円 2 地下水水質常時監視費 7,065千円 3 大気汚染常時監視費 49,814千円 4 大気・地盤環境情報システム運営費等 11,978千円
6奥日光清流清湖保 全事業費	1,965			500	1,465	奥日光水域の水環境の保全に要する経費
7地盤沈下対策費	15,669	1,292			14,377	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 10,145千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 3,633千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 1,891千円
8環境放射能調査事 業費	47,139	47,139				環境中の放射能調査等に要する経費
9浄化槽設置助成費	168,368				168,368	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助対象 合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費 ・補助率 国 1/2（直接）、県 0.6/4～1.2/4（市町の財政力指数により調整）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課〕 10地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	382,218	273,153		1,674	107,391	<p>農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費</p> <p>1 特定鳥獣等保護管理事業費 39,996千円</p> <p>2 鳥獣試験費 2,986千円</p> <p>3 有害鳥獣捕獲強化事業費 266,135千円</p> <p>(1) シカ・イノシシ捕獲強化事業費 93,035千円</p> <p>・事業主体 市町</p> <p>ア 市町村捕獲活動支援事業費 56,613千円</p> <p>・補助率 定額（1頭当たりの単価は市町の財政力指数により調整）</p> <p>・補助対象 シカ 8,486頭、イノシシ 6,475頭</p> <p>イ 捕獲強化奨励事業費 36,422千円</p> <p>・補助率 定額</p> <p>・補助単価 シカ 2,000円/頭（アの支援額に上乘せ） イノシシ 3,000円/頭（アの支援額に上乘せ）</p> <p>(2) 緊急捕獲活動推進事業費 173,100千円</p> <p>・事業主体 協議会、市町</p> <p>・補助率 定額</p> <p>4 指定管理鳥獣対策事業費 46,345千円</p> <p>(1) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 5,000千円</p> <p>・〇ハンティングドローンを活用したイノシシの捕獲等</p> <p>(2) 効果的捕獲促進事業費 30,000千円</p> <p>・〇シャープシューティングによるイノシシ捕獲手法の検証等</p> <p>(3) クマ総合対策事業費 11,345千円</p> <p>5 「森の番人」確保育成事業費 4,942千円</p> <p>・新規狩猟登録者への支援金の支給、〇狩猟免許取得予定者等向け説明会及びクマ緊急銃猟に備えた狩猟者研修の開催等</p> <p>6 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,721千円</p> <p>7 獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,028千円</p> <p>8 獣害対策地域リーダー育成事業費 2,870千円</p> <p>9 ICT活用シカ捕獲促進事業費 11,195千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11外来種対策事業費	34,178	22,699		3,425	8,054	外来種の防除対策、普及啓発等に要する経費 1 外来種根絶モデル事業費 2,500千円 2 外来種拡散防止事業費 30,898千円 ・クビアカツヤカミキリに対する防除体制の整備等 3 外来種対策協働事業費 82千円 4 外来種情報分析事業費 73千円 5 普及啓発事業費 625千円
12日光国立公園魅力アップ事業費	72,871	15,079		53,641	4,151	日光国立公園の魅力向上に要する経費 1 修景伐採事業費 971千円 2 閑散期誘客促進事業費 100千円 ③奥日光地域におけるEVバス導入事業費 64,000千円 4 日光国立公園認定ガイド活用促進事業費 6,159千円 ⑤英国大使館別荘記念公園10周年記念事業費 1,641千円
⑬日光自然博物館エントランス棟整備事業費	30,000	15,000	13,000		2,000	奥日光地域の情報発信拠点となる日光自然博物館エントランス棟の設計に要する経費
〔資源循環推進課〕 14プラスチックごみ削減対策事業費	15,620			15,497	123	プラスチックごみ削減のための普及啓発等に要する経費 1 プラスチック資源循環推進協議会運営費 123千円 2 普及啓発事業費 15,497千円 (1)環境学習講座事業費 92千円 (2)エコたび栃木プロジェクト事業費 6,348千円 (3)とちぎ・プラ・クリーンアクション事業費 3,000千円 ○(4)海洋プラスチックごみ対策講演会開催事業費 6,057千円
15食品ロス削減推進事業費	7,569			7,569		食品ロスの削減に向けた普及啓発等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
16ごみ処理の長期広域化・集約化計画策定事業費	12,089	6,044			6,045	次期栃木県ごみ処理広域化計画策定に向けた調査に要する経費
17産業廃棄物監視指導費 (一部再掲)	126,502			87,622	38,880	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 34,249千円 2 排出事業者指導啓発事業費 1,162千円 3 適正処理指導のための分析調査費 5,846千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 1,252千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 45,113千円 〈市町村総合交付金〉 6 廃棄物監視員市町村交付金 38,880千円
18廃棄物処理施設周辺整備事業費	6,060				6,060	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財) 栃木県環境保全公社
19公共的産業廃棄物処理施設整備助成事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財) 栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円
20盛土規制法基礎調査事業費	77,538	38,769			38,769	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく既存盛土等の基礎調査に要する経費
21県営最終処分場整備運営事業費	353,064			251,710	101,354	1 環境対策費 17,300千円 2 運営維持管理モニタリング等支援業務委託費 3,179千円 3 住民による処分場監視システム運営費 3,249千円 4 地域振興支援事業費 71,626千円 (1) 地域振興支援交付金 62,300千円 (2) 県営処分場関連環境学習推進事業費 9,326千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						6 学生等募集PR事業費 6,734千円 7 事業推進費等 9,382千円
28とちぎ材販路拡大官民連携事業費	17,412	8,705		589	8,118	県産木材の東京圏における利用拡大、海外への販路開拓及び県内における利用創出強化の取組に要する経費 1 東京圏営業活動費 2,011千円 2 海外輸出トライアル支援費 14,224千円 3 とちぎ材利用創出強化事業費 1,177千円
29非住宅建築物ウッドチェンジ事業費	149,270			65,385	83,885	民間非住宅建築物の木造・木質化に対する支援等に要する経費 1 民間事業者支援事業費 148,650千円 (1)木造化 139,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 35千円/㎡(延床面積) (2)木質化 8,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 20千円/㎡(施工面積) (3)事務委託 1,650千円 2 県産木材利用促進協議会運営費 620千円
⑩木質バイオマス導入検証事業費	6,525			6,525		木質バイオマス設備導入後のランニングコスト検証等に要する経費
⑪デジタルデータを駆使した戦略的林業へのモデルチェンジ事業費	19,435	9,717			9,718	本県林業のDX化推進に資する人材育成等に要する経費 1 スマート林業人材育成事業費 4,960千円 ・デジタルデータを利活用できる技能者の育成を目的とした研修の開催 2 林業DXモデル事業体育成事業費 14,475千円 ・デジタル技術を活用した経営を行う事業体育成のための伴走支援の実施

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔森林整備課〕 32森林計画事業費	2,167	652			1,515	森林・林業の総合的推進に要する経費 1 地域森林計画編成事業費 1,763千円 2 栃木県森林審議会運営費 404千円
33ナラ枯れ被害対策事業費	16,653	5,122		1,906	9,625	ナラ枯れ被害の拡大防止対策に要する経費 1 駆除事業費 13,720千円 2 予防事業費 1,435千円 3 監視事業費 1,498千円
34種苗需給対策費	9,982			1,060	8,922	優良種苗の計画的な生産等に要する経費
㊸全国植樹祭開催準備事業費	448				448	令和12（2030）年度全国植樹祭の本県開催に向けた準備に要する経費
36山地防災普及推進事業費	830	415		332	83	山地防災講習会の開催に要する経費
〔共通〕 37公共事業費	4,249,390	2,551,387	1,128,000	51,105	518,898	1 治山事業費 1,864,275千円 2 林道事業費 375,271千円 3 森林整備事業費 1,255,927千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 501,317千円 5 自然公園等施設整備事業費 221,000千円 6 その他 31,600千円
38県単公共事業費	293,318		248,000	13,585	31,733	1 森林路網整備事業費 52,433千円 2 治山事業費 143,400千円 3 自然公園等施設整備事業費 97,485千円
39県単林務平準化事業費 （債務負担行為）						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為50,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40公共事業関連調査費	20,000		18,000		2,000	治山
41災害復旧事業費	193,000	68,310	96,000		28,690	1 6年発生災害復旧費 3,000千円 2 8年発生災害復旧費 100,000千円 3 8年発生県単災害復旧費 90,000千円
42とちぎの元気な森づくり県民税事業費	2,337,201	31,138		1,416,063	890,000	「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくりに要する経費 1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 1,090,868千円 (1) 再造林・樹種転換促進事業費 983,687千円 (2) 次世代林業技術検証事業費 90,236千円 (3) 事業推進費 16,945千円 2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 171,610千円 (1) 里山林整備事業費 86,610千円 (2) 里山林管理事業費 85,000千円 3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 158,784千円 (1) 森林組合等地籍整備事業費（地籍調査補助） 52,047千円 (2) 森林組合等地籍整備事業費（地籍調査単独） 106,737千円 4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 7,924千円 5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 12,084千円 6 とちぎの元気な森づくり基金積立金 895,931千円
43森林環境譲与税事業費（一部再掲）	394,386	38,267		162,055	194,064	森林環境譲与税による森林環境整備促進基金を活用した市町支援等に要する経費 1 森林経営管理支援事業費 2,210千円 2 森林情報共有化推進事業費 7,068千円 3 非住宅建築物ウッドチェンジ事業費 149,270千円 4 とちぎ材販路拡大官民連携事業費 17,412千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 林業大学校運営費 118,101千円 6 森林環境整備促進基金積立金 100,325千円
44カーボンニュートラル推進事業費 (一部再掲)	2,475,215	713,500	1,217,000	481,693	63,022	2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた取組に要する経費 1 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」推進事業費 34,059千円 ・脱炭素化に向けた県民向け情報発信、うちエコ診断の実施等 2 ロードマップ推進事業費 1,261千円 (1) カーボンニュートラル等会議運営費 153千円 (2) 優良取組顕彰事業費 108千円 (3) 大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業費 1,000千円 3 地域脱炭素化支援事業費 15,000千円 4 県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業費 78,803千円 (1) 地域脱炭素化促進事業費 48,670千円 ・事業主体 市町 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 10,000千円(5,000千円/年) (2) 地域環境保全基金積立金(地域脱炭素化促進事業) 30,133千円 5 再生可能エネルギー導入促進事業費 128,660千円 (1) 地域活用型再エネ導入推進プラットフォーム運営事業費 215千円 (2) 事業者用太陽光発電設備等導入支援事業費 121,500千円 ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を導入する中小企業者等 ・補助額 太陽光発電設備 40千円/kW(SBT認定取得事業者等は50千円/kW) 蓄電池 63千円/kWh

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額 太陽光発電設備 4,000千円（S B T認定取得事業者等は5,000千円） <li style="padding-left: 20px;">蓄電池 6,333千円 ○(3)卒F I T電源の活用に向けた研究会運営事業費 420千円 <ul style="list-style-type: none"> ・F I T売電終了後の大規模太陽光発電施設等の活用に関する研究会の開催 ○(4)木質バイオマス導入検証事業費 6,525千円 <ul style="list-style-type: none"> ・設備導入後のランニングコスト検証等 6 事業者向け温室効果ガス排出削減事業費 36,010千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)エコキーパー事業所認定事業費 30千円 (2)省C O 2設備導入補助事業費 32,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省C O 2化更新、コージェネレーション設備の設置 ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 3,000千円 ボイラー（電化） <li style="padding-left: 20px;">2,000千円 ボイラー（ガス又は○木質バイオマス化） <li style="padding-left: 20px;">1,000千円 その他 (3)中小企業カーボンニュートラル推進支援事業費 1,480千円 (4)中小企業向けS B T認定取得支援事業費 2,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 500千円 7 公共交通バスE V化促進事業費 58,064千円 <ul style="list-style-type: none"> ・電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成 ⑧奥日光地域におけるE Vバス導入事業費 64,000千円 9 Z E V普及促進事業費 3,456千円 <ul style="list-style-type: none"> ・Z E V試乗会の開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>10 地域レジリエンス強化に資するZEV導入促進事業費 118,715千円</p> <p>(1) 災害時電源ZEV導入促進事業費 27,480千円</p> <p>ア ZEV導入促進費 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内に事務所又は事業所を有する法人 ・補助対象 ZEVの購入 ・補助要件 災害時協力車として登録すること、給電機能付き車両であること ・補助額 EV・FCV 200千円/台 PHV 100千円/台 <p>イ 外部給電器整備費 7,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所に貸与する外部給電器の購入 <p>(2) 防災拠点施設再エネ×EV充電インフラ整備事業費 91,235千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点施設となる県民利用施設へのソーラーカーポート及び普通充電設備の整備 <p>11 EV充電インフラ整備促進事業費 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器の設置 ・補助額 100千円/kW（市町が設置する場合は88千円/kW） ・補助上限額 5,000千円 <p>12 商用水素ステーション整備支援事業費 50,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内で水素供給設備を整備する法人等 ・補助率 1/4以内 <p>13 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 540,000千円</p> <p>○(1) 地域工務店によるZEH普及促進事業費20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 地域工務店で新築住宅を建築する個人 ・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費 ・補助額 200千円/戸 <p>○(2) 子育て世帯等住宅断熱化支援事業費 220,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 新築及び既存住宅の断熱化を実施する子育て世帯等 ・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費等 ・補助上限額 新築住宅 300千円/戸 既存住宅 100千円/戸 <p>(3) 個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業費 300,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を一体的に導入する個人 ・補助額 太陽光発電設備 70千円/kW 蓄電池 52千円/kWh ・補助上限額 538千円 <p>14 県庁率先脱炭素化事業費 1,337,187千円</p> <p>(1) 県有施設省エネ加速化事業費 1,241,330千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED化設計 グリーンスタジアム 外16施設 ・LED化工事 農業大学校 外21施設 <p>(2) 公用車EV充電設備整備事業費 82,011千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計 足利庁舎 外3施設 ・工事 本庁舎 外1施設 <p>(3) 太陽光発電施設運営事業費 13,846千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔資源循環推進課・工業振興課〕 ○とちぎサーキュラーエコノミー移行推進事業費	41,244	20,621			20,623	<p>サーキュラーエコノミーへの移行の推進に要する経費</p> <p>1 動静脈連携ビジネスマッチング推進事業費 5,987千円 ・マッチングセミナーの開催、マッチングした企業グループに対する専門家派遣</p> <p>2 サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築支援事業費 30,000千円 ・事業主体 サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業グループ ・補助対象 サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築に必要な研究費、労務費、原材料費等 ・補助率 2/3以内 ・補助上限額 7,500千円</p> <p>3 サーキュラーエコノミー普及啓発事業費 3,300千円 ・普及啓発動画の作成</p> <p>4 サーキュラーエコノミー移行推進事業費 1,957千円 ・再生材の利用促進に向けたワークショップ等の開催</p>

(産業労働観光部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課〕 1とちぎ企業DX推進事業費	58,328	29,164			29,164	<p>県内企業におけるDXの推進に要する経費</p> <p>①DXアドバイザー派遣事業費 5,670千円 ・DXの活用に向けた県内中小企業等への専門家派遣</p> <p>2とちぎビジネスAIセンター運営事業費 48,832千円 ・県内企業におけるAI等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施</p> <p>③大学講座を活用した企業内DX人材育成費 400千円 ・補助額 10千円/社</p> <p>4DX促進事業費 3,426千円 ・県内企業におけるIT補助金等の活用やDX認定取得に向けたセミナー、相談会の開催、コンサルティング支援の実施</p>
2「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費	5,284	2,642			2,642	<p>女性が担える業務領域拡大の支援に要する経費</p> <p>・県内ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサルティング、成果普及セミナー開催、OHP等を活用した情報発信や専門家活用等に対する助成</p>
3女性デジタルワークシェアリングモデル事業費	13,805	10,353			3,452	<p>ワークシェアリングを活用した女性の柔軟な働き方の実現に向けた支援に要する経費</p>
4SDGs推進事業費	1,762	881		402	479	<p>企業等のSDGs推進の支援に要する経費</p> <p>・SDGsに取り組む企業等の登録及び企業向けセミナーの開催等</p>
5企業適正誘導対策費	3,499			192	3,307	<p>企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費</p> <p>1とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 1,703千円</p> <p>2企業誘致活動・定着促進推進費 1,796千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6戦略的企業誘致推進プロジェクト事業費	4,557,338			17,601	4,539,737	<p>本県産業団地等への企業の立地促進及び本県に立地する企業の定着促進に要する経費</p> <p>①企業立地促進アドバイザー派遣事業費 5,929千円 ・地域未来投資促進法を活用した産業用地整備の促進に向けた市町への専門家派遣</p> <p>2 企業立地推進補助金 4,551,409千円 (1)戦略的企業立地促進事業費 709,023千円 (2)産業定着集積促進支援事業費 3,810,642千円 (3)オフィス等立地支援事業費 2,606千円 (4)女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費29,138千円</p>
7戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	709,023			17,601	691,422	<p>本県産業団地等への企業立地促進のための助成</p> <p>1 企業立地・集積促進補助金 579,023千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（食品関連企業、国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%） 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%)</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額から100億円までの額に係る生産設備相当分の5%、100億円を超えた額に係る生産設備相当分の1% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%)</p> <p>・補助限度額 30億円 (特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円)</p> <p>※産業定着集積促進支援補助金と合わせた額</p> <p>2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 130,000千円</p> <p>・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業 (令和4 (2022) 年度末までに国の採択を受けた企業に限る)</p> <p>・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費</p> <p>・補助率 大企業 1/4、1/6 中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 中小企業特例 1/6 (対象事業の要件により補助率は異なる)</p> <p>・補助限度額 2億円 (2次・3次公募分は1.3億円)</p>
8産業定着集積促進支援事業費 (再掲)	3,810,642				3,810,642	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <p>・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%）</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額から100億円までの額に係る生産設備相当分の5%、100億円を超えた額に係る生産設備相当分の1%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%）</p> <p>・補助限度額 30億円（特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円）</p> <p>※企業立地・集積促進補助金と合わせた額</p> <p>※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円</p>
9オフィス等立地支援事業費（再掲）	2,606				2,606	<p>本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成</p> <p>1 オフィス移転推進事業費 201千円</p> <p>・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る）</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 3,000千円</p> <p>2 本社機能等立地支援事業費 2,405千円</p> <p>・補助要件 ・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>設整備計画」の認定を受けた事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外に本社のある企業（直近決算期の売上が100億円を超える企業に限る） ・ 補助率 2/3以内 ・ 補助限度額 5,000千円
10女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費（再掲）	29,138				29,138	<p>県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置・移転に係る建物賃借料等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・ 補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・ 補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・ 補助限度額 2,100千円
11「とちぎのいいもの」販売推進事業費	50,486			161	50,325	<p>「^{とちぎのいいもの}栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <p>1 企業誘致推進事業費 5,902千円</p> <p>(1) 企業誘致活動費 5,512千円</p> <p>(2) 立地戦略・戦術強化事業費 390千円</p> <p>2 県産品・観光推進事業費 23,813千円</p> <p>3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）20,771千円</p>
12食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	500,000	500,000				<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等 ・ 事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等 ・ 補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13未来技術等社会実装促進事業費	23,443	11,657		306	11,480	本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費
14とちぎIT産業振興事業費	4,171	2,085		2,086		県内企業のIT利活用促進と本県IT産業の振興及び活性化を図るための人材育成に要する経費
〔産業政策課・工業振興課〕 15カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	73,790	17,277			56,513	<p>カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費</p> <p>1 グリーン成長産業創出事業費 47,568千円</p> <p>(1)カーボンニュートラル推進体制構築事業費 272千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催 <p>(2)カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出事業費 40,645千円</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるFS調査、インキュベーション研究、実用化開発 ・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内） ・補助限度額 5,000千円/件・年（FS調査）、10,000千円/件・2年（インキュベーション研究）、40,000千円/件・2年（実用化開発） <p>(3)カーボンニュートラル経営セミナー事業費 6,651千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催、○中小企業カーボンニュートラル事例集の作成 <p>2 カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 26,222千円</p> <p>(1)製造工程脱炭素化推進事業費 24,922千円</p> <p>ア アドバイザー派遣事業費 607千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 お試し関西アンテナショップ実施事業費 8,810千円 ・お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等
〔工業振興課〕 18ものづくり技術強化補助金	20,000				20,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
19世界に誇るものづくり県強靱化プロジェクト事業費（一部再掲）	229,741	112,192		514	117,035	戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに重点支援成長分野（半導体、ロボット、宇宙）の育成等に要する経費 1 戦略3産業振興事業費 30,974千円 (1)次世代モビリティ事業化推進事業費 500千円 (2)自動車産業イノベーション推進事業費 17,256千円 (3)戦略3産業人材育成・確保支援事業費 8,998千円 (4)とちぎメディカルイノベーション創出支援事業費 2,720千円 (5)重点共同研究事業費 1,500千円 2 重点支援成長分野産業育成事業費 14,672千円 ○(1)とちぎロボット・半導体産業基盤強化事業費 2,582千円 ・ロボット産業及び半導体産業への参入を目的とした講演会の開催、ワークショップの開催 (2)とちぎスペース・イノベーション事業費 4,947千円 ・宇宙産業への参入を目的とした講演会等の開催、○ワークショップの開催、○伴走支援の実施、○展示会への出展 (3)新分野チャレンジ支援事業費 6,643千円 ○(4)ものづくり新領域開拓支援セミナー事業費 500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 未来技術等活用促進事業費 35,536千円 (1) ロボティクス等ものづくり革新技術導入促進事業費 35,220千円 ・スマートファクトリー化に向けたセミナーの開催、〇ワークショップの開催等 (2) 未来技術活用・開発促進事業費 316千円 4 イノベーション創出促進事業費 70,726千円 (1) イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 68,504千円 (2) 協議会・フォーラム運営等事業費 2,222千円 5 社会課題対応支援事業費 77,833千円 (1) カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 26,222千円 ○(2) サーキュラーエコノミー移行推進事業費 1,957千円 ・再生材の利用促進に向けたワークショップ等の開催 (3) 経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 222千円 (4) 特定重要物資関連技術強化事業費 12,092千円 (5) 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費 30,092千円 (6) 経済安全保障販路開拓支援事業費 7,248千円
⑩ 繊維技術支援センター整備費	20,362	4,092	12,000		4,270	繊維技術支援センターの建替に要する経費 1 用地取得費 12,177千円 2 新築設計費 8,185千円 ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 161,226千円
⑪ ものづくり産業生産性向上支援事業費	203,194	203,194				米国関税措置の影響を受けるものづくり中小企業者等への支援に要する経費 1 生産性向上支援補助金 203,102千円 ・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等 ・補助率 中小企業 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>中堅企業 1/3以内</p> <p>・補助限度額 10,000千円</p> <p>2 事業可能性評価委員会開催費 92千円</p>
22受注確保対策事業費	7,999				7,999	<p>県内中小製造業の受注確保対策に要する経費</p> <p>1 需要開拓掘り起こし事業費 7,685千円</p> <p>2 商談会開催費 314千円</p>
23とちぎの酒需要拡大促進事業費	5,000	2,500			2,500	<p>県産酒の需要拡大に要する経費</p> <p>1 とちぎの酒取引促進事業費 4,000千円</p> <p>・県内酒造における取引数増加のための飲食店等バイヤー向け試飲商談会の実施等</p> <p>2 とちぎの酒ファン獲得促進事業費 1,000千円</p> <p>・国内需要の拡大に向けた県民や首都圏等の消費者に対するプロモーションの実施</p>
②④新世代とちぎの酒振興事業費	885				885	<p>新しいとちぎの酒の研究に要する経費</p> <p>・県内若手醸造者による研究会の開催</p>
25伝統工芸品産業振興事業費	2,558			31	2,527	<p>伝統工芸品産業の振興に要する経費</p> <p>1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 83千円</p> <p>2 伝統工芸品産業振興事業費 1,575千円</p> <p>(1) 伝統工芸品普及啓発事業費 1,302千円</p> <p>(2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円</p> <p>3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 900千円</p>
26継続するために結城紬産地を変えるプロジェクト事業費	5,840	1,480			4,360	<p>結城紬産地を継続させるための取組に要する経費</p> <p>1 みんなで育てる後継者プロジェクト事業費 4,740千円</p> <p>・生産者及び紬織物技術支援センターによる製織・染色等の技術指導の実施</p> <p>2 PR・販売方法を考え直すプロジェクト事業費 1,100千円</p> <p>・産地組合への専門家の派遣によるインバウンドやデジタル等の</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						現状を考慮したPR・販売方法の検討・試行の実施
27とちぎの伝統工芸品等振興事業費	5,181	2,077			3,104	伝統工芸品等におけるデジタル技術等を活用した現代化及び魅力発信に要する経費 1 デジタル活用現代化対応事業費 2,355千円 2 魅力発信事業費 2,826千円
28技術移転事業費	27,003			25,706	1,297	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 12,579千円 3 技術研修事業費 1,510千円 4 海外展開支援事業費 229千円
29大谷地区採取場跡地特別対策事業費	93,716			1	93,715	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 93,430千円
30鉱業対策事業費	21,586				21,586	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
31保安事業費	17,146			14,936	2,210	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るための法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,156千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 8,884千円 4 高圧ガス保安事業費 4,896千円
〔経営支援課〕 32商工団体指導助成費	1,974,530	33,740			1,940,790	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 中小企業組合等経営支援事業費 141,173千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,833,357千円
33賃上げ環境整備等支援事業費(再掲)	26,240	26,240				小規模事業者の賃上げ環境の整備等に向けた商工会・商工会議所等が行う取組に対する助成 ①賃上げ環境整備支援事業費 21,600千円 巡回指導や窓口指導への中小企業診断士の配置に対する支援 ・補助率 定額 2 中小企業者価格転嫁促進事業費 4,640千円 支援者スキルアップセミナーの開催、専門家派遣に対する支援 ・補助率 定額
34BCP策定支援事業費	600	300			300	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
35とちぎ企業連携強化支援事業費	885	442			443	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
36創業支援事業費	4,945	2,400			2,545	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 2,232千円 2 女性創業者育成支援事業費 1,713千円 3 新事業展開支援事業費 1,000千円
37スタートアップ企業支援事業費	43,008	18,303		6,000	18,705	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・規模拡大に要する経費 ①アントレプレナーシップ育成事業費 3,879千円 ・高校生を対象としたセミナー、ワークショップの開催 2 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 4,000千円 ・補助対象 大学、高等専門学校等における研究者や学生の起業家精神の醸成を図るための取組 ・補助率 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 1,000千円 ③スタートアップ企業応援コミュニティ構築事業費 12,859千円 ・スタートアップ企業と支援者等の地域コミュニティ構築に向けた交流会、大規模交流イベントの開催等 4 スタートアップ企業等伴走支援事業費 16,198千円 ⑤社会課題解決スタートアップ企業応援事業費 6,072千円 ・栃木県スタートアップ企業応援基金の積立等
③⑧中小企業変革支援事業費	40,416	20,208			20,208	持続的な収益力向上に取り組む県内中小企業等への伴走支援に要する経費
39事業承継支援事業費	19,371	9,685			9,686	<p>県内中小企業における円滑な事業承継に向けた支援に要する経費</p> <p>①地域における事業承継支援体制構築モデル事業費 2,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 商工会、商工会議所 ・対象経費 事業承継支援体制の構築等に要する経費 ・補助率 10/10 ・補助限度額 1,000千円 <p>②事業承継意識啓発強化事業費 5,405千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発動画の制作、新聞広告の実施、リーフレットの制作 <p>3 事業承継支援補助事業費 10,946千円</p> <p>4 「ツギビト」育成支援事業費 1,020千円</p>
40産業活性化金融対策費	118,543,234			118,543,234		<p>県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金</p> <p>1 新規融資枠 1,200億円（令和7（2025）年度 1,150億円）</p> <p>2 資金別融資枠</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)一般資金（協調支援型を含む） 230億円 (2)小規模企業資金 80億円 (3)創業支援資金 40億円 (4)新事業開拓支援資金 5億円 (5)事業承継支援資金 10億円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(6) 産業政策推進資金 100億円 (7) 産業立地促進資金 30億円 (8) 経営安定資金 440億円 ○うち物価高騰等緊急対策資金 300億円 ○うち米国関税緊急対策資金 100億円 (9) 経営サポート資金 240億円 (10) 経営改善資金 15億円 (11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円
41 中小・小規模企業 経営改善支援事業費	5,112	2,556			2,556	中小・小規模企業が行う経営改善計画策定等への支援に要する経費・計画策定支援、専門相談を行う専門家派遣、金融機関等との調整支援等
42 信用保証協会助成費	30,246				30,246	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 5 資金 ・補給率 1/2
〔国際経済課〕 43 とちぎ経済交流促進事業費	11,472	5,540			5,932	経済交流による関係諸外国等との関係強化に要する経費 1 経済交流ミッション派遣等事業費 7,283千円 ・県内企業等を構成員とする経済交流ミッションの派遣 2 とちぎベトナムサポート拠点事業費 4,189千円 ・県内企業のベトナム進出等をサポートする拠点の運営
44 外国人材活用強化事業費	65,110	31,441		1,800	31,869	外国人労働者の就労環境の整備等による外国人材の確保及び活用促進に要する経費 1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 1,026千円 ・外国人雇用のためのセミナーの開催等 2 グローバル人材確保支援事業費 1,179千円 ・合同企業説明会の開催 3 外国人材等の受入体制整備事業費 8,255千円 ・企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 とちぎ外国人材受入支援体制強化事業費 29,465千円 ・外国人材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材受入オーダーメイド研修の実施 ⑤高度外国人材受入トータルサポート事業費 25,185千円 ・海外大学生に対する日本語教育及び県内企業へのインターンシップの実施、ジョブフェアへの出展
45とちぎ国際戦略協議会運営事業費	1,406	703			703	県内産業振興のための実効性の高い国際化施策の推進に要する経費 ・今後の国際化施策を検討するための協議会の開催
46大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	4,000			1,484	2,516	大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 ・実施主体 大学コンソーシアムとちぎ 1 共通プログラム開講費 834千円 2 留学報告会等開催費 166千円 3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 3,000千円
47海外販路開拓支援事業費	18,749	8,070		359	10,320	県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーとの商談及び国際見本市への出展等に要する経費 1 輸出入促進支援事業費 578千円 2 海外におけるテストマーケティング事業費 3,000千円 3 バイヤーを通じた販路拡大事業費 3,310千円 4 国際見本市等出展事業費 4,361千円 (1) 浙江省投資貿易商談会 219千円 (2) Food Taipei 1,023千円 ○(3) 欧州食品見本市 1,996千円 (4) THAIFEX 1,123千円 5 海外販路開拓・拡大支援事業費 7,500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
48ジェット口栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェット口栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
49国際交流推進事業費	2,050				2,050	中国・浙江省、台湾・高雄市、ベトナム・フート省との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 703千円 ・定期協議交流団の派遣 2 台湾・高雄市関係 596千円 ・覚書締結10周年記念レセプションの開催 3 ベトナム・フート省関係 596千円 ・訪問団の受入 4 共通事務費 155千円
50とちぎ型大使館外交推進事業費	1,591				1,591	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・駐日大使等へのトップセールスの実施、経済セミナーの開催
51「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	1,404				1,404	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会の活動支援に要する経費
52旅券事務費	66,401			66,401		一般旅券の発給管理業務（審査・データ入力等）に要する経費
〔観光交流課〕 53とちぎインバウンド強化対策事業費	166,022	58,352		25	107,645	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 海外デジタルツール活用事業費 24,304千円 2 滞在環境・満足度向上事業費 9,398千円 3 海外誘客プロモーション事業費 25,235千円 4 海外目線魅力発信事業費 6,503千円 5 インバウンド誘客促進重点事業費 100,582千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54海外デジタルツール活用事業費 (再掲)	24,304	12,152			12,152	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 16,300千円 2 海外OTA活用事業費 8,004千円
55滞在環境・満足度向上事業費 (再掲)	9,398	4,350			5,048	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 多言語コールセンター事業費 4,700千円 2 FUN!FAN!TOCHIGI 受入環境整備事業費 4,000千円 (1) 受入環境整備事業費 2,800千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10以内 ・補助限度額 1,000千円 (2) おもてなし養成研修支援事業費 1,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 1,000千円 (3) 体験型観光コンテンツ造成支援事業費 200千円 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円 3 観光業ネクストリーダー育成事業費 698千円 ・次代を担うリーダー育成に向けたセミナー開催等
56海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	25,235	6,462			18,773	東アジア、東南アジア、欧米豪の誘客ターゲット国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 ・対象国・地域 香港、台湾、タイ、米国等 1 国際旅行博出展事業費 7,291千円 2 教育旅行誘致促進事業費 1,420千円 ③日光・奥州街道プロモーション事業費 1,000千円 4 メディアプロモーション事業費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 アドベンチャートラベル推進事業費 7,924千円 ⑥旅行会社向け商談事業費 2,600千円
57海外目線魅力発信事業費 (再掲)	6,503			25	6,478	外国人材の活用による外国人観光客の誘客プロモーション強化に要する経費 ・海外目線でのコンテンツ発掘、SNS等による魅力発信
58インバウンド誘客促進重点事業費 (再掲)	100,582	35,388			65,194	アフターコロナにおける更なる外国人観光誘客及び観光消費の促進に要する経費 1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 7,000千円 ・位置情報データを用いた訪日外国人の動態把握・ニーズ分析 2 海外観光誘客拠点運営事業費 22,524千円 ・事業内容 現地エージェント委託による「観光レップ」(誘客拠点)の設置・運営 ・対象国・地域 台湾、タイ、米国、中国 3 訪日旅行商品造成支援事業費 28,973千円 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 5千円/人(○ゴルフ補助は8千円/人) 4 高付加価値旅行者誘客事業費 20,882千円 ・県内事業者に対する高付加価値旅行者向けコンテンツ造成及び販路開拓に係る支援、情報発信等 5 ニューリーディングツーリズム推進事業費 21,203千円 ・本県が優位性を持ち、かつ、外国人観光客の滞在の長期化を見込める観光資源を活用したモデルコースの策定等
59観光キャンペーン推進事業費	126,283	57,141			69,142	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費 1 観光公式サイト情報発信強化事業費 25,232千円 ・SNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用 2 デジタルメディア広告強化事業費 24,965千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 動画配信サイトを活用したPR動画の配信 3 国内誘客WEB対策事業費 19,315千円 ・ とちぎ旅ネットを活用した観光情報の発信 4 放送番組・配信サービス発信強化事業費 13,722千円 ・ テレビ局及び番組制作会社への情報提供、配信サービスを活用した観光情報の発信 5 平日・閑散期誘客強化事業費 43,049千円 ・ 旅行需要の平準化に向けたキャンペーンの実施
60アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
61栃木県フィルムコミッション事業費	4,659			16	4,643	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
62地域における観光DX推進事業費	5,088	2,544			2,544	デジタル技術を活用した観光DXの推進に要する経費 1 観光地域づくり法人（DMO）連携強化事業費 917千円 2 観光DX推進事業費 4,171千円 (1) 観光地域データ活用推進事業費 1,071千円 ○(2) 観光DX導入促進事業費 3,100千円 ・ 観光事業者におけるデジタル技術の活用に向けたオンライン相談の実施、ワークショップの開催等
63SPORTS MICEエクスカージョン助成事業費	5,280	2,640			2,640	MICE招致に向けた、栃木県スポーツコミッションとの連携によるエクスカージョンへの助成 1 SPORTS MICEエクスカージョン補助金4,800千円 ・ 事業主体 栃木県スポーツ大会等開催費補助金の交付決定を受けた者等 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助限度額 200千円 2 事務委託費 480千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑥4 テレビドラマを活用した情報発信・誘客促進事業費	7,862				7,862	<p>本県出身の大関和をモチーフとするテレビドラマの放映を契機とした本県の魅力発信や誘客促進に要する経費</p> <p>1 公開イベント開催費 2,454千円</p> <p>2 宣伝活動費 2,900千円</p> <p>3 新たな観光資源PR費 2,508千円</p>
⑥5 新たな観光振興財源検討事業費	1,379				1,379	<p>新たな観光振興財源の検討に要する経費</p> <p>・有識者等による検討会の開催</p>
⑥6 国際園芸博覧会を契機とする誘客促進事業費	6,000	3,000			3,000	<p>2027年国際園芸博覧会を契機とした誘客促進に要する経費</p> <p>・関西圏等の旅行会社を対象とした招請ツアーの実施、パンフレットの作成、旅行商品の造成に対する助成</p>
〔労働政策課〕 67 働き方改革応援事業費	7,933	3,966			3,967	<p>働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>1 働き方改革推進サポート講座事業費 1,823千円</p> <p>2 女性が働きやすい企業推進事業費 6,110千円</p>
68 とちぎ男性育児休業応援事業費	60,560				60,560	<p>男性の育児休業取得の促進に要する経費</p> <p>・支給対象 ○男性従業員に通算1か月以上の育児休業を取得させる中小企業</p> <p>・支給額 20万円/社（初めて1か月以上取得させた企業には10万円、初めて3か月以上取得させた企業には30万円を上乗せ）</p>
69 社外専門家を活用した女性活躍促進事業費	15,619	7,809			7,810	<p>女性活躍の推進に資する職場環境改善や組織風土改革に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>・企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催、社外専門家による伴走支援の実施等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
70カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	18,588	9,294			9,294	<p>カスタマーハラスメント防止対策の推進に要する経費</p> <p>①発生防止に向けた周知・啓発事業費 7,825千円 ・キックオフイベントの開催、各種広報物の制作、デジタル広告の配信</p> <p>②相談窓口設置事業費 6,302千円 ・事業者からの相談対応、事例の収集・整理</p> <p>③専門家派遣事業費 4,219千円 ・防止対策マニュアルの策定等に向けた業界団体・事業者への専門家派遣</p> <p>4 推進体制確保事業費 242千円 ・関係者による連絡会議の開催</p>
⑦1とちぎ賃上げ加速・定着事業費	543,800	543,800				<p>賃上げ及び企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対する助成</p> <p>1 とちぎ賃上げ加速・定着支援金 495,000千円 ・支給対象者 5%以上の賃上げ及び男女間格差是正につながる取組を行う中小企業等 ・支給額 55千円/人 ・支給上限額 1,100千円/事業者</p> <p>2 支給事務費 48,800千円</p>
72とちぎ職業人材カレッジ推進事業費	69,039	34,519			34,520	<p>とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（愛称：とちぎジョブカレ!）の運営に要する経費</p> <p>1 とちぎ職業人材カレッジWEBサイト運営費 20,000千円</p> <p>②とちぎ職業人材カレッジ人材発掘事業費 16,000千円 ・職業人材の発掘に向けた技術・技能への興味関心を喚起するためのWEBコンテンツの制作・発信</p> <p>3 とちぎ職業人材カレッジ専門相談事業費 12,018千円 ・ジョブモールへの相談窓口の設置、メール等での相談対応、〇メタバースを活用した相談</p> <p>4 とちぎ職業人材サポート助成費 4,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内専門学校、団体等が実施する特別授業等 ・補助限度額 1,000千円/校 ・補助率 1/2以内（講師謝金・旅費については2/3以内） 5 とちぎ（ぎ）プロフェッショナル・ワークショップ開催費 12,417千円 6 とちぎ職業人材カレッジ業種別企業説明会・交流会開催費 4,604千円 7 とちぎ未来人材応援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業へ就職した新卒者に対する助成
73リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業費	9,997	4,961		75	4,961	<p>中小企業等のDXを推進するためのリ・スキリングの導入支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 リ・スキリング実践支援事業費 5,322千円 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の実施、○経営者等向け講演会の開催 2 リ・スキリング講習開催事業費 4,675千円 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業従業員等に向けたDXに係る講習、○オンライン講習の実施
74生産性向上をリードする人材育成支援事業費	9,790	4,895			4,895	産業技術専門校における製造工程の効率化やDXの推進に係る在職者向け生産性向上支援コースの設置に要する経費
75職業能力開発協会助成費	52,292	25,374			26,918	<p>職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 職業能力開発協会費補助金 48,139千円 2 在校生技能検定受検料減免事業費 4,153千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内在住の23歳未満の高校、大学、専門学校、職業訓練施設等の学生が受検する技能検定（実技試験） 2級及び3級の受検料 ・補助額 2級在校生 9,000円/実施職種 3級在校生 4,500円/実施職種

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
76とちぎ技能五輪ネクスト世代育成事業費	12,696	5,689		252	6,755	技能五輪全国大会に向けた選手の競技力向上等に要する経費 ①技能五輪講習会開催事業費 5,280千円 ・産業技術専門校における技能五輪支援コースの新設による特別訓練の実施 ②技能五輪訓練設備整備事業費 6,350千円 3 技能五輪全国大会出場選手支援事業費 1,066千円
77離職者等再就職訓練事業費	427,404	427,121		283		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費 367,355千円 ・対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・定員 974名 2 巡回就職支援事業費等 60,049千円
78産業技術専門校外国人訓練生サポート事業費	2,967	1,483			1,484	産業技術専門校における外国人訓練生の受入体制整備に要する経費 ・訓練支援員の配置、校内掲示の多言語化、外国人指導のための指導者向け講習会の開催等
79雇用安定支援対策費	14,372	5,607			8,765	障害者等の雇用促進に要する経費 1 障害者就業体験事業費等 3,157千円 2 障害者雇用・定着支援強化事業費 11,215千円
80就職氷河期世代等就労支援事業費	3,586	2,689			897	就職氷河期世代等の正規雇用の促進に要する経費 ・セミナー・面接会の開催、○正規雇用に向けた職業体験の実施
81UIJターン雇用対策事業費	5,407	2,652			2,755	本県企業に関心のある学生等のUIJターン就職の促進に要する経費 1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 2,194千円 2 UIJターン就職促進事業費 3,213千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
82とちぎ未来人材応援事業費 (一部再掲)	37,330			17,453	19,877	<p>県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費</p> <p>①とちぎ未来人材応援事業費 28,315千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業へ就職した新卒者に対する助成 <p>②とちぎ奨学金返還企業応援事業費 9,015千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の奨学金返還支援を行う県内企業等に対する助成

(農政部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農政課〕 1農業委員会等諸費	464,596	433,497			31,099	<p>農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地利用関係の調整の円滑化に資する活動等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 定額 1 農業委員会助成費 399,294千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 農業委員会交付金 113,102千円 (2) 農地利用最適化交付金 249,768千円 (3) 機構集積支援事業費交付金 36,424千円 2 農業委員会ネットワーク機構助成費 65,302千円
2とちぎの食育推進事業費	12,793	7,405			5,388	<p>県民一人一人の健全な食生活を支える食育の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ①とちぎの「食」の未来を支える食育推進事業費 3,982千円 2 地域で取り組む食育活動支援事業費 6,000千円 3 食べて元気に食育実践事業費 2,811千円
3食育推進全国大会開催事業費	39,020			220	38,800	<p>第21回食育推進全国大会の開催に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和8(2026)年6月6日 ・主催 農林水産省、栃木県 ・会場 栃木県立宇都宮産業展示館(マロニエプラザ)等
4ユニバーサル農業総合推進事業費	5,256	2,942		1,257	1,057	<p>地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業の促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 ユニバーサル農業研究事業費 78千円 2 ユニバーサル農業総合強化事業費 2,048千円 3 ユニバーサル農業発展支援事業費 1,166千円 4 農福連携広がり創出事業費 1,964千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費	14,044	14,044				6次産業化や新ビジネスによる経営強化に向けた支援に要する経費
6試験研究推進費	800				800	現場ニーズを捉えた試験研究や民間企業・大学等とのネットワーク形成に要する経費
7食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費	20,197	5,826			14,371	食と農業の持続性確保に向けた理解促進等に要する経費 1 食と農業県民参加推進事業費 8,678千円 2 地産地消拡大事業費 10,019千円 ・展示商談会、〇企業等への出張直売所の開催によるビジネス機会の創出等 3 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 1,500千円
〔農政課・畜産振興課〕 8農産物等放射性物質対策関連事業費	32,254			65	32,189	1 農産物等放射性物質検査対応費 25,470千円 2 県産肉用牛放射性物質対策事業費 6,784千円
〔農村振興課〕 9魅力ある中山間地域づくり事業費	8,000	2,000			6,000	中山間地域における新たな特産農産物づくり等に必要な施設・機械の整備及び改修等に対する助成 1 推しの特産農産物づくり支援事業費 4,000千円 ・事業主体 農業者等の組織する団体、農業者等 ・補助率 1/2以内 2 キラめく地域づくり支援事業費 4,000千円 ・事業主体 市町、農業者等の組織する団体等 ・補助率 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費	9,230			7,630	1,600	農村における関係人口の創出・拡大を図るための取組に要する経費 1 交流サイト運営管理事業費 4,030千円 2 農村ファン交流促進事業費 1,600千円 ③地域団体等サポート事業費 3,600千円
11とちぎ農ある暮らし推進事業費	3,100				3,100	若者や女性に選ばれる魅力ある中山間地域の農業モデルの創出に要する経費 1 県協議会運営費 400千円 2 農ある暮らし魅力発信推進費 1,100千円 ③農村お試し体験支援事業費 1,100千円 ④農ある暮らし受入体制づくり支援事業費 500千円 ・事業主体 地域協議会又は農業モデル創出に取り組む組織 ・補助率 1/2以内
12多業種との共創による農村の稼ぐ力向上事業費	18,100	7,800			10,300	農村地域における多業種との共創に向けた体制づくりに要する経費 ①多業種共創による農村ビジネスプラン策定支援事業費 9,600千円 (1)農村の宝フル活用ビジネス推進事業費 2,000千円 ・先進事例を共有するセミナー、地域資源活用ビジネススタートアップイベント等の開催 (2)農村の宝フル活用ビジネス実践支援事業費 7,600千円 ・農村ビジネスのアイデア創出やプラン策定等に向けた伴走支援の実施 2 交流施設等への機能付与による施設強化支援事業費 8,500千円 (1)直売所運営改善リニューアル事業費 6,000千円 ・事業主体 農産物直売所 ・補助率 1/2以内 (2)農村体験施設整備事業費 2,500千円 ・事業主体 1(2)のプラン策定等に参画する団体等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助率 1/2以内
13とちぎの農村稼ぐ力強化事業費	40,568	21,220		4,920	14,428	<p>農村地域における収益力向上のための取組に要する経費</p> <p>1 受入組織体制強化事業費 3,128千円</p> <p>2 インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費 27,600千円</p> <p>(1) 農村イノベーション創出支援事業費 9,100千円</p> <p>(2) 農村地域グローバル化推進事業費 2,500千円</p> <p>・実施内容 インバウンド受入体制の推進に要する経費（ソフト）</p> <p>・事業主体 地域組織、市町、農業協同組合</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>(3) 農村地域グローバル化整備事業費 12,000千円</p> <p>・実施内容 インバウンド受入体制の整備に要する経費（ハード）</p> <p>・事業主体 地域組織、市町、農業協同組合</p> <p>・補助率 4/10以内</p> <p>(4) 海外オンライン農村体験イベント事業費 4,000千円</p> <p>3 とちぎの農村情報発信事業費 9,840千円</p>
14地域資源活用価値創出対策事業費	105,678	105,339			339	<p>農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源の活用による、付加価値の創出に向けた取組への支援に要する経費</p> <p>1 オンライン相談体制整備事業費 678千円</p> <p>2 地域資源活用価値創出推進事業費 5,000千円</p> <p>3 地域資源活用価値創出整備事業費 100,000千円</p>
15地籍調査事業費	602,168	401,336			200,832	<p>土地行政の円滑な推進を図るための地籍調査の実施に対する助成等</p> <p>・事業主体 市町</p> <p>・事業区域 19市町</p> <p>・補助率 国 1/2、県 1/4</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
16中山間地域元気創出事業費	9,786			9,786		<p>中山間地域農村環境保全基金等の活用による中山間地域を担う人材の養成や地域資源を活かした都市住民との交流促進活動等に要する経費</p> <p>1 中山間地域人材養成・活用事業費 3,960千円</p> <p>2 中山間地域活性化支援事業費 5,826千円</p>
〔農村振興課・経営技術課〕 17鳥獣から農作物を守る対策事業費	126,435	126,435				<p>鳥獣類による農作物の被害を防止するための総合的な鳥獣被害防止対策に要する経費</p> <p>1 鳥獣被害防護対策推進事業費 1,433千円</p> <p>2 鳥獣被害防止総合対策事業費 121,152千円</p> <p>(1) 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 45,040千円</p> <p>・事業主体 協議会</p> <p>・補助率 国 1/2、定額</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 76,112千円</p> <p>・事業主体 協議会、協議会の構成員</p> <p>・補助率 国 1/2、5.5/10、定額</p> <p>3 カワウによる食害防止総合対策事業費 3,850千円</p>
18日本型直接支払事業費 (一部公共)	2,078,657	1,398,725			679,932	<p>農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための農業者等の活動支援に要する経費</p> <p>1 中山間地域等直接支払事業費 239,093千円</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払交付金 229,963千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 国 1/2[1/3]、県 1/4[1/3]、市町 1/4[1/3]</p> <p>[]内は知事特認地域の補助率</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 9,130千円</p> <p>2 多面的機能支払事業費 1,623,395千円</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金(公共) 1,591,395千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ア 農地維持支払 1,006,743千円 イ 資源向上支払 584,652千円 (2)多面的機能支払推進交付金 32,000千円 3 環境保全型農業直接支払事業費 216,169千円 (1)環境保全型農業直接支払交付金 212,140千円 ・事業主体 農業者の組織する団体等 ・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 (2)環境保全型農業直接支払推進交付金 4,029千円
[経済流通課] 19農業近代化資金融通促進費	114,921				114,921	<ul style="list-style-type: none"> 1 農業近代化資金 融資枠 35億円 2 農業経営負担軽減支援資金 融資枠 2.6億円
20経営体育成融通促進費	610				610	農業経営改善促進資金（スーパーS） 融資枠 0.35億円
21とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費	106,615	76,129			30,486	<p>官民が一体となった戦略的かつ継続的な農産物の輸出促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 輸出産地・生産者拡大支援事業費 9,899千円 (1)輸出産地トータル支援事業費 5,899千円 (2)いちご・なし等輸出拡大支援事業費 4,000千円 2 輸出先国別戦略的販路拡大事業費 37,031千円 (1)輸出先国別輸出力強化事業費 23,111千円 ○うちアメリカへのいちごの輸出に向けた海外バイヤー招へい (2)牛肉輸出拡大強化事業費 4,000千円 (3)知的財産対策費 1,325千円 (4)とちぎの輸出農産物と産地の魅力海外発信事業費 1,997千円 ○(5)「いちご王国・栃木」海外プロモーション事業費 6,598千円 3 農産物輸出体制強化事業費 12,520千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 輸出促進員設置事業費 11,932千円 (2) 栃木県産農産物輸出促進会議運営事業費 398千円 (3) 品目団体等連携事業費 190千円 4 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費 47,165千円
〔経営技術課〕 22とちぎの未来を拓く農業担い手総合対策事業費	794,773	709,771			85,002	本県農業の持続的発展に向けた、担い手の確保・育成・定着を図るための取組に要する経費 1 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費36,132千円 (1) 人材確保体制整備事業費 24,694千円 ア 情報発信力強化事業費 17,500千円 イ オーダーメイド型支援体制構築事業費 7,194千円 (2) サービス事業体設立支援事業費 638千円 ○(3) 農地の受け手確保推進事業費 10,800千円 ア 企業等参入検討推進事業費 800千円 ・事業主体 市町等 ・補助対象 担い手が不足する地域への参入を目指す企業等による経営シミュレーション等 ・補助率 1/2以内 イ 企業等農地の受け手確保推進整備事業費 10,000千円 ・事業主体 市町等 ・補助対象 アで対象とした企業等による営農に必要な機械の導入等 ・補助率 1/3以内 2 農業人材力育成総合対策事業費 645,864千円 (1) 新規就農者育成総合対策事業費 592,200千円 ア 就農準備資金 141,000千円 イ 経営開始資金 346,500千円 ウ 経営発展支援事業費 86,700千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>○I 経営発展支援事業費（地域計画早期実現支援枠） 18,000千円</p> <p>(2) 農業次世代人材投資事業費 16,800千円</p> <p>(3) 市町等推進事務費 9,693千円</p> <p>(4) 県推進事務費 1,171千円</p> <p>(5) 地域サポート体制構築事業費 26,000千円</p> <p>3 意欲ある新規就農者の確保育成事業費 78,408千円</p> <p>(1) とちぎ農業経営・就農支援事業費 15,941千円</p> <p>(2) 産地人材育成確保事業費 15,685千円</p> <p>ア とちぎ農業マイスター設置事業費15,000千円</p> <p>○I 農大・産地連携事業費 685千円</p> <p>・農業大学校や地域研修機関等による連携検討会議の開催、 農業大学校生の農業法人インターンの実施等</p> <p>○(3) がんばる中高年応援事業費 15,000千円</p> <p>・事業主体 市町</p> <p>・補助対象 新たに経営を開始又は継承する、50歳以上64歳以下の地域計画に位置づけられた認定新規就農者又は認定農業者による機械・施設の導入等</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助上限額 1,500千円</p> <p>(4) 経営資源有効活用リフォーム支援事業費16,962千円</p> <p>(5) 新規就農コンサル事業費 495千円</p> <p>(6) 青年農業者資質向上対策事業費 372千円</p> <p>(7) 農業教育高度化事業費 1,070千円</p> <p>○(8) 雇用就農環境日本一推進事業費 2,000千円</p> <p>・雇用就農者確保・定着に係る優良事例調査、雇用者側の意識改革のためのセミナー開催等</p> <p>(9) 雇用就農者確保育成事業費 4,000千円</p> <p>○(10) 第三者継承による新規参入支援事業費 6,883千円</p> <p>・専門家や地域を含めた支援チームによる伴走支援の実施、事業継承研修会の開催</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 経営体育成推進事業費 34,369千円 (1) 担い手育成強化支援事業費 800千円 (2) 経営管理能力向上支援事業費 3,076千円 ○(3) 地域農業の未来を担う法人経営体育成事業費 1,793千円 ・土地利用型経営体を対象とした、規模拡大や経営力強化などの意識改革に向けた研修会等の開催 (4) 集落営農経営力強化活動事業費 700千円 (5) 集落営農活性化プロジェクト促進事業費28,000千円
23農地利用効率化等支援事業費	300,000	300,000				「地域計画」に位置付けられた地域の中心経営体等の経営発展を図るための農業用機械・施設の導入に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助率 国 融資残額のうち事業費の3/10以内
24農業大学校「いちご学科」運営事業費	11,357	5,516		2,427	3,414	農業大学校「いちご学科」の運営に要する経費 1 PR事業費 299千円 2 実践教育運営費 11,058千円
25農業・農村男女共同参画推進事業費	8,019	4,731			3,288	魅力ある持続可能な農業・農村の実現に向けた男女共同参画の取組に要する経費 1 男女共同参画促進活動事業費 2,377千円 (1) 農業・農村男女共同参画ビジョン支援事業費 727千円 (2) 農村女性社会参画促進事業費 1,650千円 2 輝く女性農業者応援事業費 5,642千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
26とちぎグリーン農業推進事業費	151,633	150,799			834	<p>農業分野における環境負荷低減と収益性向上の両立に向けた調査・研究等に要する経費</p> <p>1 とちぎグリーン農業推進体制整備事業費 2,266千円</p> <p>2 とちぎグリーン農業重点技術確立推進事業費 13,560千円</p> <p>3 有機農業拡大推進事業費 3,798千円</p> <p>4 とちぎグリーン農業チャレンジ支援事業費 66,000千円</p> <p>(1)有機転換推進事業費 22,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 新たに有機農業に取り組むための掛かり増し経費 ・事業主体 市町等 ・補助率 国 定額 <p>(2)グリーン農業転換支援整備事業費（ハード） 44,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 グリーン農業の拡大に必要な施設整備 ・事業主体 民間団体等 ・補助率 国 1/2 <p>5 オーガニックビレッジ創出事業費 58,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 地域ぐるみで行う有機農業推進の取組 ・事業主体 市町等 ・補助率 国 定額 <p>6 とちぎグリーン農業理解促進事業費 2,057千円</p> <p>7 国際水準GAP推進事業費 5,952千円</p>
㉗とちぎグリーン農業スタンダード化推進事業費	90,000	90,000				<p>高騰する化学肥料・化学農薬に依存しない農業経営への転換に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象 化学肥料・化学農薬の低減に寄与する栽培技術の新規導入又は拡大に必要な資材・機械・設備の導入 ・補助率 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営技術課・生産振興課〕 28優良種苗安定生産供給体制強化事業費	66,973	8,520		38,809	19,644	<p>優良な種苗の安定的な生産・供給体制の強化に要する経費</p> <p>1 優良種子確保推進事業費 5,944千円</p> <p>2 種子産地育成強化支援事業費 3,000千円</p> <p>3 「いちご王国・栃木」苗生産供給体制強化事業費 18,620千円</p> <p>4 なら「ゆめみどり」種子緊急確保事業費 600千円</p> <p>5 農業総合研究センター施設整備費（原種農場関係） 38,809千円</p>
〔生産振興課〕 29競争力強化生産総合対策費	805,000	380,000		425,000		<p>産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成</p> <p>1 強い農業づくり総合支援事業費 295,000千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>2 産地生産基盤パワーアップ事業費 425,000千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合、農業者等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>3 省エネルギー型ハウス転換事業費 70,000千円</p> <p>・事業主体 協議会</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>④持続的種子生産総合対策事業費 3,000千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2</p> <p>⑤生産力強化に向けた稲作経営体モデル確立支援事業費 12,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30経営所得安定対策 直接支払推進事業費	284,000	284,000				経営所得安定対策の円滑な実施に向けた制度の普及促進に要する経費 1 経営所得安定対策普及促進事業費 500千円 2 経営所得安定対策等直接支払推進事務費 283,500千円
31水田所得確保支援 事業費	14,744				14,744	転換作物の作付拡大に対する助成 1 作付拡大助成費 13,750千円 ・事業主体 市町農業再生協議会 ・補助額 県 5,000円/10a 国 5,000円/10a（直接） 2 推進事務費 994千円
32農地集積推進事業費	272,401	269,831			2,570	地域農業のあり方等を定めた地域計画の実行に向けた取組及び農地集積推進のための支援に要する経費 ①地域計画実現支援事業費 2,570千円 2 農地集約化促進事業費 269,831千円
33農地中間管理機構 対策費	218,529	155,976		4,024	58,529	農地中間管理機構を介した担い手への農地集積・集約化に要する経費 1 農地中間管理事業費 184,561千円 2 農地生産性向上対策事業費 7,745千円 3 農地売買等事業費 22,209千円 4 農業構造改革支援基金積立金 4,014千円
34水田農業構造改革 推進事業費 (一部再掲)	709,066	485,178		150,000	73,888	水田を活かした露地野菜の産地づくりや麦・大豆等の生産拡大等による水田農業構造改革の推進に要する経費 1 土地利用型園芸スケールアップ事業費 124,638千円 (1)土地利用型園芸産地拡大サポート事業費 5,830千円 (2)土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費 61,534千円 7 新たなチャレンジ推進事業費 23,434千円 ・事業主体 農業生産組織、農業団体等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 イ 新たなチャレンジ整備事業費 38,100千円 ・事業主体 農業生産組織、農業団体等 ・補助率 施設 4/10以内、機械 1/3以内 (3) 土地利用型園芸メガ産地育成強化事業費 7,274千円 (4) 競争力強化生産総合対策費（露地野菜関係） 50,000千円 2 水田所得確保支援事業費 14,744千円 ③ 高収益水田農業体制確立事業費 567,684千円 4 産地の拠点づくり計画作成支援事業費 2,000千円
35花普及促進事業費	5,000				5,000	<ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎの花消費拡大推進事業費 300千円 2 花きイベント開催事業費 600千円 3 関東東海花の展覧会開催事業費 1,100千円 ④ とちぎに来てみて県産花き魅力発信事業費 3,000千円
〔生産振興課・経営技術課〕 36高収益水田農業体制確立事業費 (一部再掲)	567,684	447,859		100,000	19,825	<p>主食用米や麦・大豆等の需要を的確に捉えた収益性の高い生産体制の構築に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域を牽引する大規模経営モデル確立事業費 3,750千円 (1) 大規模経営モデル創出サポート事業費 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県域協議会による県内大規模産地育成に向けた機運醸成、地域協議会による大規模経営化に必要な技術導入に向けた実証等 (2) 大規模モデル規模拡大集約化支援事業費 750千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体 農業者の組織する団体等 ・ 補助対象 大規模農家と中小規模農家による畦畔草刈等の作業連携 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助上限額 250千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 低コスト・省力化生産体制確立事業費 12,700千円 (1) 低コスト実践展開事業費 2,200千円 (2) 低コスト実践支援事業費 10,500千円 3 地域内流通体制確立事業費 134,000千円 (1) 需要対応地域モデル育成事業費 3,000千円 (2) 需要対応地域実践支援事業費 6,000千円 (3) 強い農業づくり総合支援事業費（稲麦大豆関係） 125,000千円 4 お米の高品質安定生産需給対応確立事業費 10,000千円 (1) 「とちぎの星」生産拡大推進事業費 1,000千円 (2) 需要対応プロモーション支援事業費 9,000千円 ⑤カメムシ防除作戦推進事業費 2,000千円 (1) カメムシ対策推進事業費 500千円 ・チラシの作成、セミナーの開催 (2) 効果的防除対策技術実証事業費 1,500千円 ・発生予測調査、防除体系実証展示ほ設置、防除体系確立のための現地調査 ⑥生産力強化に向けた稲作経営体モデル確立支援事業費 12,000千円 ・事業主体 農業者の組織する団体等 ・補助対象 直播作業の外部委託経費、直播栽培に必要な播種機や鎮圧機等の機械の導入 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2 ⑦県産小麦・大豆供給力強化事業費 220,234千円 ・事業主体 生産者団体等 ・補助対象 団地化に向けた産地検討会の実施、安定多収技術の導入、増産に必要な機械の導入等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2 8 競争力強化生産総合対策費（稲麦大豆関係） 173,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔畜産振興課〕 37家畜生産振興対策 事業費 (一部再掲)	29,027	22,500		23	6,504	乳用牛等の生産性向上、経営基盤強化のための取組に対する助成等 1 酪農等振興推進事業費 1,161千円 2 酪農担い手確保強化事業費 5,186千円 (1) 酪農担い手確保推進事業費 186千円 (2) 経営資源有効活用リフォーム支援事業費(畜産関係) 5,000千円 3 酪農振興総合対策推進事業費 415千円 4 体外受精卵活用酪農肥育経営基盤強化事業費 2,265千円 ⑤畜産暑熱対策支援事業費 20,000千円
38畜産競争力強化対 策事業費	500,000			500,000		畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るための施設整備に対 する助成 ・事業主体 畜産クラスター協議会 ・補助率 1/2以内
39食肉流通安定化対 策事業費	100,000				100,000	(株)栃木県畜産公社の経営改善に向けた資金の貸付に要する経費
④⑩水田活用飼料生産 支援事業費	5,000				5,000	耕畜連携の推進に向けた水田における飼料作物生産拡大に必要な機 械の導入に対する助成 ・事業主体 飼料生産組織等 ・補助率 1/3以内
41持続的畜産経営推 進事業費 (一部再掲)	18,390				18,390	自給飼料の生産や堆肥の有効活用に向けた耕畜連携等の推進に要す る経費 1 耕畜連携推進総合対策事業費 17,990千円 (1) とちぎの持続的畜産経営推進事業費 2,037千円 ・推進会議、研修会の開催、地域プロジェクトの実施等 (2) 耕畜連携マッチング推進事業費 2,981千円 ・地域内でのマッチングを行うコーディネーターの配置等 (3) 耕畜連携推進機械導入支援事業費 7,250千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 協議会等 ・補助率 1/3以内 ○(4)水田活用飼料生産支援事業費 5,000千円 ○(5)堆肥流通モデル実証事業費 722千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域検討会、研修会の開催、堆肥の成分分析等 2 臭気低減対策モデル事業費 400千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 協議会等 ・補助対象 臭気低減対策の調査・検討 ・補助率 1/2以内
42とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	7,331				7,331	<p>県産畜産物のブランド価値向上及び消費拡大を図るための取組に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 栃木県牛乳普及協会等 ・補助率 1/2以内
43県産牛肉消費拡大推進事業費	1,500				1,500	<p>県産牛肉を活用した宿泊プラン造成等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業団体等 ・補助率 1/2以内
44特定家畜伝染病対策費	573,126	469,795		69,556	33,775	<p>特定家畜伝染病の発生予防対策及び発生時の適切な対応に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 特定家畜伝染病対策施設等運営費 16,643千円 2 特定家畜伝染病侵入防止対策事業費 80,000千円 3 家畜生産農場分割推進モデル事業費 300,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 生産者団体等 ・補助率 1/2以内 4 高病原性鳥インフルエンザ対策費 3,040千円 5 豚熱等防疫対策事業費 173,443千円
45畜産情報活用推進事業費	1,803				1,803	<p>県産食肉の品質及び生産性向上に向けた家畜情報等の活用推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 研修会開催費 139千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 農場カルテ運用費 1,664千円
〔農地整備課〕 46農業農村整備事業 計画調査費 (一部公共)	297,732	239,640		20,050	38,042	1 土地改良事業計画調査費(公共) 255,432千円 2 土地改良事業計画調査費(県単) 42,300千円
〔共通〕 47とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費 (一部再掲)	180,871	89,156			91,715	「とちぎ次世代スマート農業」及び「農業DX」の推進に要する経費 1 とちぎ次世代スマート農業推進センター設置事業費 8,920千円 ・〇情報発信や相談窓口の機能を有するサイトの構築、〇スマート農業機械の実演ほ場の整備等 2 スマート農業適応品種等開発事業費 90,413千円 ・〇スマート農業技術に適したいちご栽培技術の開発、〇新たな系統選抜手法の確立に向けた画像解析技術の導入等 3 スマート畜産研究開発事業費 5,000千円 ④畜産スマート技術普及拡大事業費 3,095千円 (1)畜産スマートテック拡大推進事業費 1,095千円 ・スマート農業機械の効果検証 (2)次世代飼料生産スマート技術活用支援事業費 2,000千円 ・事業主体 飼料生産組織等 ・補助率 1/2以内 5 内水面水産業スマート推進事業費 6,000千円 ⑥羽ばたく園芸大国とちぎスマートイノベーション事業費 3,044千円 ・県・生産者・企業が連携した農作業のスマート化を推進するための協議会の設立 7 スマート農業団地モデル創出事業費 34,943千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						8 とちぎの農業DX実践事業費 14,200千円 9 「とちあいか」高品質生産流通サポート事業費 753千円 10 低コスト・省力化生産体制確立事業費 12,700千円 11 畜産情報活用推進事業費 1,803千円
48農業気候変動対策強化事業費 (一部再掲)	79,257	49,253			30,004	気候変動に適応するための技術対策等の普及や品種・技術の開発、暑熱・病害虫等への対策に要する経費 1 未然防止体制強化推進事業費 2,357千円 2 気候変動研究開発創造事業費 10,150千円 ③カメムシ防除作戦推進事業費 2,000千円 ④園芸産地気候変動対応力強化事業費 41,000千円 ⑤畜産暑熱対策支援事業費 20,000千円 ⑥水利施設管理強化事業費(特別型) 3,750千円
49とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費 (一部再掲)	112,667	49,334			63,333	県産農産物のブランド価値向上に要する経費 1 栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費 69,977千円 (1) 栃木の農産物ブランド戦略推進事業費 19,830千円 ・〇農業団体等による県産農産物統一ロゴマークを活用した商品づくりへの支援等 (2) 栃木の農産物イメージアップ推進事業費20,816千円 ○ア 県産農産物首都圏プロモーション事業費 15,000千円 ・首都圏の集客施設における栃木フェアの開催、都内の小中学校における生産者等によるPRの実施等 イ 観光地における県産農産物利活用促進事業費 5,816千円 (3) とちぎの新鮮野菜PR支援事業費 3,000千円 (4) 栃木の農産物ブランド力強化推進事業費26,331千円 ア 「とちあいか」知名度向上対策事業費 6,000千円 イ お米の高品質安定生産需給対応確立事業費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						10,000千円 ウ とちぎの畜産ブランド確立推進事業費 7,331千円 エ 県産牛肉消費拡大推進事業費 1,500千円 オ 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 1,500千円 2 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 36,631千円 (1) 「いちご王国」県民参加型プロモーション事業費 12,734千円 ア 「いちご王国」プロモーション推進費 804千円 イ 県有施設活用プロモーション事業費 726千円 ウ 「いちご王国」デジタル活用プロモーション事業費 4,186千円 エ 「いちご王国・栃木の日」プロモーション事業費 1,936千円 オ いちごを贈ろう運動キャンペーン事業費 5,082千円 (2) 「いちご王国」行動変容プロモーション事業費 10,617千円 (3) 「いちご王国」関西圏プロモーション事業費 6,682千円 ○(4) 「いちご王国・栃木」海外プロモーション事業費 6,598千円 ・動画の制作、SNSを活用した広告配信等 3 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費 6,059千円 (1) 首都圏における県産農産物活用推進事業費 2,976千円 (2) 関西圏における県産農産物魅力発信事業費 3,083千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
50園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費 (一部再掲)	925,023	311,806		327,427	285,790	<p>競争力を備えた強い園芸産地の育成を図るための支援に要する経費</p> <p>1 「いちご王国・栃木」戦略推進事業費 374,713千円</p> <p>(1) 「いちご王国・栃木」生産戦略事業費 271,120千円</p> <p>ア 「いちご王国・栃木」苗生産供給体制強化事業費 18,620千円</p> <p>イ 「いちご王国・栃木」生産拡大等支援事業費 63,500千円</p> <p>ウ 競争力強化生産総合対策費(いちご関係) 189,000千円</p> <p>(2) 「いちご王国・栃木」担い手戦略事業費11,357千円</p> <p>(3) 「いちご王国・栃木」ブランド戦略事業費 92,236千円</p> <p>ア 「とちあいか」高品質生産流通サポート事業費 753千円</p> <p>イ 「とちあいか」知名度向上対策事業費 6,000千円</p> <p>ウ 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 36,631千円</p> <p>エ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 48,852千円</p> <p>2 園芸大国とちぎ推進事業費 425,672千円</p> <p>(1) 施設園芸規模拡大支援事業費 87,430千円</p> <p>ア 施設園芸拡大整備支援事業費 74,930千円</p> <p>イ 施設園芸分業化推進事業費 12,500千円</p> <p>○(2) 園芸産地気候変動対応力強化事業費 41,000千円</p> <p>ア 気候変動対応技術実証事業費 5,000千円</p> <p>・気候変動適応技術実証研究会による暑熱対策モデルの検討及び実証</p> <p>イ 気候変動対応技術モデル導入事業費 36,000千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 アで実証された暑熱対策のモデル導入に必要な資機材の導入等 ・補助率 施設 4/10以内、機械 1/3以内 (3) トマト・にら・アスパラガスアクションプラン推進事業費 1,755千円 ア トマト・にら・アスパラガスアクションプラン実践事業費 1,155千円 イ にら「ゆめみどり」種子緊急確保事業費 600千円 ○(4) 羽ばたく園芸大国とちぎスマートイノベーション事業費 3,044千円 (5) 「園芸大国とちぎ」流通体制確立事業費 1,500千円 (6) スマート農業団地モデル創出事業費 34,943千円 (7) 競争力強化生産総合対策費（いちご以外の施設園芸関係） 221,000千円 (8) 競争力強化生産総合対策費（果樹関係） 25,000千円 (9) 競争力強化生産総合対策費（花き関係） 10,000千円 3 土地利用型園芸スケールアップ事業費 124,638千円 (1) 土地利用型園芸産地拡大サポート事業費 5,830千円 (2) 土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費 61,534千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 (ソフト) 1/2以内 (ハード) 施設 4/10以内、機械 1/3以内 (3) 土地利用型園芸メガ産地育成強化事業費 7,274千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 1/2 (4) 競争力強化生産総合対策費（露地野菜関係） 50,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
51公共事業費 (一部再掲)	8,897,445	5,868,497	1,193,000	737,528	1,098,420	1 土地改良事業費 8,415,663千円 2 畜産事業費 481,782千円
52県単公共事業費	247,420				247,420	県単農業農村整備事業費
53直轄事業負担金	295,000		294,000		1,000	国営土地改良事業負担金
54災害復旧事業費	56,274	55,893			381	1 6年災害復旧事業費 22,393千円 2 7年災害復旧事業費 4,700千円 3 8年災害復旧事業費 29,181千円

(県土整備部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監理課] 1建設業定着率向上 支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅 就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い 手育成支援事業費	3,720			3,720		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における 実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティアサポ ートプログラム事 業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 999千円 2 愛リバーとちぎ事業費 780千円 3 愛パークとちぎ事業費 114千円
[技術管理課] ④インフラトレー ニングセンター設 置 事業費	27,445	13,722			13,723	建設業の担い手育成のためのインフラトレーニングセンター設置に 向けた基本計画の策定等に要する経費
⑤建設DX推進事業 費	475,200	475,200				県内建設事業者等の生産性向上に向けたDX推進に要する経費 1 建設DX伴走支援事業費 22,000千円 ・ICT導入講習会の開催、相談窓口の設置 2 建設DX推進補助金 453,200千円 ・補助対象 ICT機器・ソフトウェアの導入、機器操作研修 費等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 6道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 16,344千円 (1)交通量調査費 610千円 (2)渋滞対策調査費 7,722千円 (3)広域道路整備基本計画調査費 8,012千円 2 道路街路調査費 5,000千円
7第三セクター鉄道 輸送対策事業費補助金	50,368		34,000		16,368	第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成 1 野岩鉄道(株) 24,565千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額 2 真岡鐵道(株) 10,166千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額 3 わたらせ溪谷鐵道(株) 15,637千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額
8野岩鐵道經營安定 化補助金	101,511		24,000		77,511	經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、 福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和7(2025)～9(2027)年度
9真岡鐵道經營安定 化補助金	83,058		10,000		73,058	經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係 市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和7(2025)～9(2027)年度
10わたらせ溪谷鐵道 經營安定化補助金	15,637				15,637	經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対 し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和5(2023)～9(2027)年度

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11生活交通対策費	160,215				160,215	路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費 1 栃木県バス運行対策費補助金 42,824千円 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 12,592千円 3 市町村生活交通路線運行費補助金 96,282千円 4 生活交通再構築事業費補助金 8,517千円
12交通バリアフリー推進事業費	6,500				6,500	公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備助成費 2,500千円 ・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 4,000千円 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円
13直轄権限代行事業導入調査費（公共）	12,300	4,100	7,000		1,200	直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費 ・対象事業 一般国道121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約7km ・調査内容 地質調査
14芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	360,733			217,733	143,000	宇都宮市及び芳賀町が実施したLRT整備事業（JR宇都宮駅東側）に対する助成 ・補助総額 上限83億円
15生活交通ネットワーク形成促進事業費	5,000				5,000	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入促進に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
16奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費	26,331			26,331		奥日光地域へのアクセス強化に向けた「奥日光交通ビジョン」の策定に要する経費
⑰広域公共交通連携検討事業費	20,000				20,000	LRTのJR宇都宮駅西側延伸に合わせた公共交通ネットワークの広域化を図るための基礎調査に要する経費
〔道路整備課〕 18国道408号バイパス建設事業費 (公共)	2,281,000	1,207,800	889,000	85,000	99,200	国道408号バイパスの整備に要する経費
〔河川課〕 19河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 6,299千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
〔砂防水資源課〕 20砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 3,695千円 2 砂防法等指定地編入調査費 1,243千円
21東大芦川ダム関連事業費	340,883		306,000		34,883	東大芦川ダムの建設中止に伴い、平成16年度に鹿沼市と締結した合意書に基づく建設負担金等の支払に要する経費
〔砂防水資源課・道路整備課〕 22南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	1,706,939	31,811	1,447,000	29,781	198,347	1 水特法事業交付金 34,297千円 2 水源地域対策基金事業費 9,804千円 3 関連道路整備事業費(公共) 57,838千円 4 自然公園等施設整備事業費(環境森林部) 5,000千円 5 直轄事業負担金 1,600,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔上下水道課〕 23流域下水道事業会計繰出金	838,044				838,044	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 760,133千円 2 公債費利子分 73,576千円 3 環境調査費分 2,481千円 4 児童手当分 1,854千円
〔都市政策課〕 24土地区画整理事業助成費 (公共)	436,000	218,000		130,800	87,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
25土地区画整理事業助成費 (県単)	92,000				92,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成
〔都市整備課〕 26魅力ある公園づくり事業費 (公共)	504,000	252,000	226,000		26,000	県営都市公園における公園施設の改築・更新等に要する経費
㉗国際園芸博覧会屋外出展事業費	32,300				32,300	本県の豊かな自然や優れた歴史・文化、造園技術等の魅力を発信するための2027年国際園芸博覧会への出展に要する経費 ・債務負担行為 令和9(2027)年度 限度額 7,700千円
㉘県庁舎周辺道路整備調査費	50,000		45,000		5,000	県庁前県有地の利活用とあわせて実施するシンボルロードの整備に向けた調査に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔建築指導課〕 29耐震改修等促進事業費	118,384	842			117,542	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成及び普及啓発に要する経費 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 14,500千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 102,200千円 3 普及啓発事業費 1,684千円
〔住宅課〕 30県営住宅整備事業費 (公共)	1,750,908	921,741	829,000		167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 66戸 ・改善戸数 344戸
31被災住宅再建等支援事業費	10				10	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
32空き家対策総合プラットフォーム運営事業費	36,863				36,863	空き家対策の総合的なプラットフォームの運営に要する経費
③子育て世帯等向け 空き家リフォーム 支援事業費	25,000				25,000	子育て世帯等が行う空き家のリフォームに対する助成 ・補助対象 県版空き家バンクに掲載している住宅のうち、子育て世帯等又は子育て世帯等向けに空き家所有者が行うリフォーム工事 ・補助率 国 1/3以内、県 1/6以内、市町 1/6以内 ・補助上限額 1,000千円
〔用地課〕 34用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 35公共事業費(補助) (一部再掲)	41,252,888	17,510,836	15,416,000	5,742,885	2,583,167	1 道路 23,532,356千円 2 河川・砂防 5,683,764千円 3 都市計画 10,178,144千円 4 住宅 1,858,624千円
36河川改良復旧事業費 (公共再掲)	1,720,000	946,000	696,000		78,000	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 地下捷水路工事
37県単公共事業費	15,184,978		12,666,000	74,095	2,444,883	1 道路 13,624,411千円 2 河川・砂防 1,410,567千円 3 都市計画 150,000千円
38緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,968,000	31,500	500	河川・砂防
39公共事業関連調査費	600,000		540,000		60,000	1 道路 330,000千円 2 河川・砂防 270,000千円
40直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		4,619,000		503,691	1 道路 2,031,380千円 2 河川 1,908,447千円 3 砂防 1,082,864千円 4 災害 100,000千円
41災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 8年災害復旧事業費 2,000,000千円 2 8年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 3 災害調査費 40,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42インフラDX推進 事業費 (一部再掲)	1,545,180	676,500	469,000	2,936	396,744	<p>インフラ分野におけるDXの推進に要する経費</p> <p>1 防災・減災推進費 1,397,244千円</p> <p>(1)次世代GIS構築事業費 29,244千円</p> <p>(2)ICT活用工事推進事業費(公共、県単公共) 1,000,000千円</p> <p>(3)道路施設点検システム運用事業費(県単公共) 30,000千円</p> <p>(4)道路維持管理システム保守管理費(県単公共) 3,000千円</p> <p>(5)土砂災害警戒情報システム整備事業費(公共) 20,000千円</p> <p>(6)三次元点群データ活用推進事業費 315,000千円</p> <p>2 デジタルサービス推進費 147,936千円</p> <p>(1)河川区域図デジタル化事業費 110,000千円</p> <p>(2)電子申請システム推進事業費 2,936千円</p> <p>(3)遠隔臨場促進事業費(公共、県単公共) 30,000千円</p> <p>(4)生活交通ネットワーク形成促進事業費 5,000千円</p>

(危機管理防災局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[危機管理課] 1災害対策費	13,172			10,312	2,860	<p>県地域防災計画に基づく災害時の初動体制の整備や各種防災訓練の実施等に要する経費</p> <p>1 災害対策活動費 1,595千円</p> <p>2 防災訓練費 3,717千円</p> <p>3 災害時広域応援事業費 7,860千円</p>
2国民保護推進費	350	350				<p>武力攻撃事態や緊急対処事態等の国民保護事案に係る訓練実施に要する経費</p>
3避難対策等強化事業費	18,646				18,646	<p>県民の平時からの災害への備えの促進啓発及び市町による避難者支援等の強化に要する経費</p> <p>1 避難対策強化推進研修会開催事業費等 851千円</p> <p>2 とちぎ防災・減災フェア開催事業費 823千円</p> <p>③とちぎ備蓄キャンペーン推進事業費 940千円</p> <p>4 避難意識高揚事業費 16,032千円</p>
4災害救助費	80,000			80,000		<p>災害救助法に基づく被災者の救助等に要する経費</p>
5防災情報システム費	221,062			3,524	217,538	<p>防災・危機管理情報の収集伝達システムの運用に要する経費</p> <p>1 防災行政ネットワーク費 197,711千円</p> <p>2 震度情報ネットワーク費 16,963千円</p> <p>3 災害対応体制維持費 6,388千円</p>
6次期防災情報システム整備事業費	434,500		434,000		500	<p>データ連携基盤を活用した次期栃木県防災情報システムの構築に要する経費</p> <p>・継続費 令和8(2026)～9(2027)年度</p> <p>・継続費総額 908,100千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
7地震被害想定調査等事業費	16,089				16,089	地震防災対策に活用するための地震被害想定調査及び検討委員会の開催に要する経費
⑧大規模災害時支援物資物流体制強化事業費	15,458				15,458	災害時における物資供給の円滑化に向けた、物流事業者等との連携による物資物流体制の構築に要する経費 ・災害用備蓄に係る現状把握、民間活力活用型備蓄への転換に向けた調査、物資拠点可能性施設の調査等
⑨被災者生活再建支援基金拠出金	626,983		626,000		983	被災者生活再建支援法に基づく基金への拠出金 ・拠出先 (公財)都道府県センター ・拠出金額 400億円(全都道府県) ・按分方法 世帯数割80%、均等割20%
[危機管理課・消防防災課] 10とちぎ地域防災人材育成・活躍支援事業費	1,792	891		500	401	地域防災人材の育成と活躍支援に要する経費 ①防災教育応援チーム派遣事業費 300千円 ②自主防災組織リーダー養成事業費 601千円 ③地域防災人材スキルアップ事業費 267千円 ④地域防災人材派遣事業費 624千円
11孤立可能性集落緊急対策事業費	18,680				18,680	令和6年能登半島地震を踏まえた孤立可能性集落対策に要する経費 1 地区防災計画策定支援事業費 1,440千円 2 孤立可能性集落防災力強化補助金 17,240千円 ・事業主体 市町 ・補助対象 集落等において策定する地区防災計画に基づく、ヘリ臨時離発着場整備、情報通信手段整備、資機材整備 ・補助率 1/3~2/3(市町の財政力指数により調整) ・補助上限額 1,000千円/集落

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12新防災教育施設整備費	440,800	220,400	198,000	19,000	3,400	<p>新防災教育施設の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和7(2025)～10(2028)年度 ・継続費総額 2,327,400千円 <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備地 県総合運動公園第2陸上競技場前 ・規模 RC造1F 延床面積 約1,800㎡程度 ・総事業費 約26億円 ・供用開始 令和10(2028)年度(予定)
13災害対応連携強化事業費	17,541				17,541	<p>災害発生時における連携体制強化のための訓練に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 大規模災害対応訓練費 12,789千円 2 広域物資拠点運営事業費 1,752千円 3 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練開催費 3,000千円
[消防防災課] 14消防力強化費 (一部再掲)	4,822			659	4,163	<p>消防力の充実・強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 消防力強化整備費 125千円 2 消防救急デジタル無線維持費 1,697千円 3 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練開催費 3,000千円
15地域防災力強化事業費 (一部再掲)	18,761	5,185		500	13,076	<p>地域における防災体制の充実強化等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 自主防災組織強化推進事業費 4,245千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 自主防災組織リーダー養成事業費 601千円 ○(2) 地域防災人材スキルアップ事業費 267千円 ○(3) 地域防災人材派遣事業費 624千円 (4) 地区防災計画策定支援事業費 2,523千円 ○(5) 地域防災活動活性化事業費 230千円 2 消防団強化推進事業費 3,516千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 消防団充実強化検討事業費 300千円 ○(2) 消防団魅力発信強化事業費 1,736千円 (3) 地域防災担い手確保好循環創出事業費 958千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						○(4)地域の力を高める女性消防団員魅力UP事業費 252千円 ○(5)女性消防団員スタートアップ事業費 270千円 3 地域防災力強化推進事業費補助金 11,000千円 (1)消防団活性化推進対策事業費 5,000千円 (2)自主防災組織充実強化事業費 6,000千円
16消防学校等運営費	118,978			1,237	117,741	消防学校及び栃木県防災館の管理運営等に要する経費
⑰消防学校整備費	367,938		367,000		938	宿泊研修館の個室化工事に要する経費
18航空防災費	552,165			914	551,251	消防防災ヘリコプターの運航等に要する経費

(会計局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[会計管理課] 1会計管理費	318,454		93,000	12,508	212,946	財務会計事務指導、県有自動車の更新、収入証紙還付等に要する経費
2財務会計システム費	86,002				86,002	財務会計システムの運用管理、機器更新に要する経費
3会計事務DX推進事業費	66,833			301	66,532	県民・事業者の利便性向上や事務の効率化を図るための会計事務DX推進に要する経費 1 電子調達システム運営費 11,927千円 2 手数料収納キャッシュレス化事業費 49,527千円 3 FAQシステム運用事業費 4,224千円 4 その他 1,155千円
4地方公会計システム費	19,179				19,179	地方公会計システムの運用管理に要する経費
5一時借入金利子	240,000				240,000	一時借入金に係る利子

(企業局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[経営企画課] 工業用水対策費	81,222			81,222		鬼怒工業用水道事業の健全な経営の確保のための経費

(議会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1議会費	877,010			1	877,009	議員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	589,610			196	589,414	職員費及び事務局の運営に要する経費
3議会広報関係経費	36,075				36,075	広報紙の発行、ラジオ・インターネット放送等に要する経費
4議会議事堂設備改修費	239,536			230,000	9,536	議会議事堂の設備改修に要する経費
5議会ICT化推進事業費	9,615			1,797	7,818	議会ICT化のための環境整備に要する経費
6議会情報化推進費	21,596				21,596	議員LAN構成機器の一部更新に要する経費

(人事委員会事務局) ○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1委員会費	7,201				7,201	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	171,232			260	170,972	職員費及び事務局の運営に要する経費

(監査委員事務局) ○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監査課] 1委員費	19,366				19,366	委員の給与費、旅費等に要する経費
2事務局費	152,475			35	152,440	職員費及び事務局の運営に要する経費
3外部監査費	16,016				16,016	包括外部監査の実施に要する経費

(労働委員会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[審査調整課] 1委員会費	28,458				28,458	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	80,554			21	80,533	職員費及び事務局の運営に要する経費

(教育委員会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔教育政策課・施設課〕 1学校建築費	8,409,029	259,000	7,139,000	887,963	123,066	<p>1 高等学校 7,198,022千円</p> <p>(1)第三期県立高等学校再編計画施設整備費 4,518,549千円</p> <p>(2)県立学校施設長寿命化推進事業費 1,820,275千円</p> <p>(3)県立学校普通教室空調設備整備事業費 422,900千円</p> <p>○(4)県立学校特別教室空調設備整備事業費 55,800千円</p> <p>(5)維持管理費等 262,908千円</p> <p>○(6)県立学校施設照明LED化事業費 117,590千円</p> <p>・債務負担行為 令和9(2027)~19(2037)年度 限度額 2,929,330千円</p> <p>2 特別支援学校 1,211,007千円</p> <p>(1)県立学校施設長寿命化推進事業費 354,640千円</p> <p>○(2)県立学校体育館空調設備整備事業費 753,648千円</p> <p>(3)維持管理費等 90,753千円</p> <p>○(4)県立学校施設照明LED化事業費 11,966千円</p> <p>・債務負担行為 令和9(2027)~19(2037)年度 限度額 626,114千円</p>
〔教育政策課・学校安全課・義務教育課〕 2不登校総合対策推進事業費	411,403	143,313		14	268,076	<p>総合的な不登校対策の推進に要する経費</p> <p>①県立教育支援センター運営事業費 24,153千円</p> <p>(1)県立教育支援センター運営費 12,226千円</p> <p>(2)県立教育支援センター事業費 11,927千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・不登校に関する実態調査、各種研修、バーチャルスクールによる学習支援の実施、保護者相談会の実施等 2 スクールソーシャルワーカー等活用事業費 110,907千円 3 スクールカウンセラー等活用事業費 214,384千円 4 校内教育支援センター設置促進事業費 58,590千円 <p>市町の校内教育支援センターにおける学習支援員配置に要する経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町 ・対象経費 校内教育支援センターに配置する学習支援員に係る経費 ・補助率 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 <p>⑤県立中学校校内教育支援センター設置事業費 3,369千円</p>
[教育政策課] 3高校再編計画推進費	2,618				2,618	第三期県立高等学校再編計画の推進に要する経費
4GIGAスクール運営支援センター事業費	28,000				28,000	国の「GIGAスクール構想」に基づく学びの保障のためのICT運営支援体制の構築に要する経費 ・対象校 県立学校
5公立学校情報通信機器整備基金積立金	29,329	13,545		15,784		公立学校情報通信機器整備基金の積立に要する経費
6学校教育タブレット端末等整備事業費	1,508,078			1,507,159	919	公立小中学校の1人1台タブレット端末の更新に対する助成 ・補助率 2/3 ・補助上限額 55千円/台
⑦統合型校務支援システム県域共同調達事業費	7,260	2,420			4,840	統合型校務支援システムの共同調達に要する経費 ・仕様及び調達方式の調査等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑧高校段階における 端末購入支援事業 費	113,560	113,560				県立高等学校におけるタブレット端末の購入支援に要する経費
9第三期県立高等学 校再編計画施設整 備費 (再掲)	4,518,549		4,179,000	309,000	30,549	<p>第三期県立高等学校再編計画に基づく学校の統合等のための施設整備等に要する経費</p> <p>1 統合新校整備費 4,004,502千円</p> <p>(1) 鹿沼商工・鹿沼南整備事業費 1,800,863千円</p> <p>・開校 令和9(2027)年4月予定</p> <p>7 設計委託費 7,089千円</p> <p>イ 建築工事費 1,417,775千円</p> <p>・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度</p> <p>・継続費総額 2,470,675千円</p> <p>ウ 備品・移転処分費 375,999千円</p> <p>(2) 今市・今市工業・日光明峰整備事業費 811,626千円</p> <p>・開校 令和9(2027)年4月予定</p> <p>7 設計委託費 13,978千円</p> <p>イ 建築工事費 719,692千円</p> <p>・継続費 令和7(2025)～8(2026)年度</p> <p>・継続費総額 541,160千円</p> <p>ウ 備品・移転処分費 77,956千円</p> <p>(3) 栃木農業・栃木工業・栃木商業整備事業費 304,378千円</p> <p>・開校 令和10(2028)年4月予定</p> <p>7 設計委託費 303,308千円</p> <p>・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度</p> <p>・継続費総額 512,000千円</p> <p>イ 備品移転・処分費 1,070千円</p> <p>(4) 真岡北陵・真岡工業整備事業費 525,148千円</p> <p>・開校 令和11(2029)年4月予定</p> <p>7 建築工事費 514,321千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和7(2025)～10(2028)年度 ・継続費総額 3,730,966千円 イ 備品移転・処分費 10,827千円 (5) 那須拓陽・那須清峰整備事業費 562,487千円 ・開校 令和11(2029)年4月予定 7 設計委託費 19,219千円 ・継続費 令和6(2024)～8(2026)年度 ・継続費総額 176,899千円 イ 建築工事費 391,839千円 ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 436,588千円 ウ 仮校舎整備費 85,000千円 ・債務負担行為 令和8(2026)～11(2029)年度 限度額 392,260千円 エ 備品・移転処分費 17,697千円 オ 校内LAN工事費 48,732千円 2 中高一貫教育校改修費 363,416千円 (1) 改修工事費 348,431千円 ・継続費 令和8(2026)～9(2027)年度 ・継続費総額 889,441千円 (2) 備品・移転処分費 14,985千円 ③ 定時制・通信制高校改修費 150,631千円 ・宇都宮清陵高校
10 高等学校等修学奨励費	25,290			22,569	2,721	経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対する奨学金の貸与に要する経費
11 奨学のための給付金(公立)事業費	664,173	332,086			332,087	授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした、住民税非課税世帯等の生徒に対する奨学のための給付金の支給に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12学校における働き方改革推進事業費	4,214				4,214	「業務量管理・健康確保措置実施計画」（仮称）に基づく、教員の勤務環境改善の取組に要する経費 1 学校における働き方改革推進事業費 2,014千円 2 栃木県公立学校業務改善推進委員会費 66千円 3 実態調査の集計・分析委託費 2,134千円
13教育DX推進事業費	14,849				14,849	県立学校における教育DXの推進に要する経費 1 教育DX外部人材活用事業費 2,401千円 2 教員業務負担軽減DX事業費 11,104千円 3 DX人材育成事業費 1,344千円
14県立学校間情報ネットワークシステム事業費	870,134				870,134	県立学校間情報ネットワーク（おおりネット）の維持管理に要する経費
〔施設課・特別支援教育課〕 15特別支援学校校舎等整備費	656,891		563,000	91,000	2,891	特別支援学校の施設整備等に要する経費 1 岡本特別支援学校新校舎整備費 132,006千円 ・継続費 令和7（2025）～9（2027）年度 ・継続費総額 199,050千円 2 食堂棟整備等事業費 296,589千円 (1) 食堂棟整備事業費 283,026千円 ・継続費 令和8（2026）～9（2027）年度 ・継続費総額 1,415,137千円 (2) 旧食堂棟解体工事費 13,563千円 ・実施設計 3 生活訓練施設改修事業費 217,358千円 ・継続費 令和8（2026）～9（2027）年度 ・継続費総額 257,459千円 4 校舎改修事業費 10,938千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔施設課〕 16県立学校施設長寿命化推進事業費 (再掲)	2,174,915		1,957,000	215,000	2,915	「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修に要する経費 1 高等学校 1,820,275千円 ・対象校 宇都宮清陵高校 外26校 2 特別支援学校 354,640千円 ・対象校 聾学校 外7校
⑰県立学校空調設備整備事業費 (再掲)	809,448	259,000	410,000	79,000	61,448	県立学校の空調設備の整備に要する経費 1 県立学校体育館空調設備整備事業費 753,648千円 ・対象校 わかくさ特別支援学校 外14校 2 県立学校特別教室空調設備整備事業費 55,800千円 ・対象校 小山城南高校 外4校
〔学校安全課・義務教育課・生涯学習課〕 18児童生徒指導推進費	72,465	4,400		246	67,819	暴力行為やいじめ、不登校等の課題解決を図るとともに、心豊かな栃木の子どもを育てるための児童・生徒指導の充実に要する経費 1 スクールサポート推進事業費 53,739千円 2 問題行動等対策費 3,624千円 3 SNSを活用した相談事業費 9,986千円 (1) 悩み相談窓口設置事業費 5,986千円 ○(2) いじめ通報窓口設置事業費 4,000千円 4 スクールロイヤー活用事業費 1,440千円 5 いじめ問題総合対策費 1,642千円 6 児童・生徒指導担当者研修会開催費 634千円 7 不登校児童生徒支援費 1,400千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔学校安全課・高校教育課・健康体育課〕 19事故再発防止対策事業費	4,568	245			4,323	登山の安全性確保のための取組等に要する経費 1 高校安全登山対策事業費 2,716千円 2 学校安全管理推進事業費 1,116千円 3 スクールカウンセラー活用事業費 736千円
〔学校安全課〕 20地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	2,944	1,459			1,485	地域社会全体で学校安全に取り組むための体制整備に要する経費 1 スクールガード講習会開催事業費 112千円 2 スクールガード・リーダー配置事業費 2,832千円
21福利厚生費	255,546			17	255,529	教職員の福利厚生等に要する経費 1 福利厚生費 87,453千円 2 人間ドック負担金 157,119千円 3 メンタルヘルス事業費 402千円 4 ストレスチェック事業費 10,572千円
〔義務教育課・高校教育課〕 22スクールカウンセラー配置事業費（一部再掲）	261,326	87,108			174,218	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置に要する経費 ・配置予定校数 小学校327校、中学校143校、県立高校60校
23帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	58,974	28,137			30,837	日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に要する経費 1 市町立小中学校 50,882千円 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 2 県立学校 8,092千円 ・配置数 9人

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
24新たなとちぎ学力向上推進事業費	81,537				81,537	<p>新たな学力定着プログラムの運営等に要する経費</p> <p>1 CBT学力定着プログラム事業費 44,076千円 ・債務負担行為 令和8(2026)～9(2027)年度 限度額 66,800千円</p> <p>2 英語教育強化事業費 8,581千円</p> <p>3 とちぎグローバルゲートウェイ事業費 28,880千円 ・研究指定校(高校)における短期留学プログラムの実施、AIアプリを活用した授業の実施等</p>
〔義務教育課・高校教育課・健康体育課〕 25部活動指導員配置事業費	214,864	43,979			170,885	<p>1 市町立中学校部活動指導員配置事業費 83,556千円 ・事業主体 市町 ・配置数 222人 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3</p> <p>2 県立学校部活動指導員配置事業費 131,308千円 ・配置数 110人</p>
〔義務教育課〕 26学校指導力強化対策事業費	2,043,633	551,213		3,183	1,489,237	<p>児童生徒がいきいきと学習や生活に励むことのできる教育環境を整えるため、本県独自の少人数学級を推進し、学校の指導力強化を図るための経費</p> <p>1 中学校少人数学級推進事業費 1,364,275千円 ・内容 中学校2・3学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 ・配置数 205人</p> <p>2 小中学校非常勤講師配置事業費 679,358千円 ・配置先 小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級 指導困難な状況が見られる小・中学校</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・配置数 220人
27教員業務支援員配置助成費	95,760	31,920			63,840	副校長・教頭・教員の働き方改革等のための教員業務支援員等の配置に対する助成 ・事業主体 市町 ・配置先 公立小・中学校（県立中学校を除く） ・配置数 205名（副校長・教頭マネジメント支援員 5人、教員業務支援員 200人） ・負担割合 国 2/9、県 4/9、市町 1/3
〔高校教育課〕 28英語教育強化事業費	157,145			688	156,457	A L Tを活用した言語活動の充実に要する経費 ・配置数 30人
29グローバル人材育成事業費	5,400	3,600			1,800	国際的に活躍できる人材を育成するための留学支援等に要する経費 1 高校生短期留学プログラム支援事業費 3,600千円 2 県立学校短期留学支援事業費 1,800千円
30キャリア教育推進事業費	2,653				2,653	児童生徒一人ひとりの望ましい職業観・勤労観を身に付けさせるためのキャリア教育の推進に要する経費 1 インターンシップ推進事業費 1,603千円 2 高校生未来の職業人育成事業費 1,050千円
31STEAM教育推進事業費	2,700				2,700	教科等横断的な学びを通じた新しい価値を提供できる人材育成に要する経費 1 STEAM教育推進教員研修事業費 1,100千円 2 STEAM教育実践支援事業費 1,000千円 3 成果発表会開催事業費 600千円
32学校運営協議会推進事業費	3,204				3,204	県立学校におけるスクール・ポリシーの実現に向けた学校運営協議会の設置に要する経費 ・設置校数 36校

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
③高等学校教育改革促進事業費	25,344			25,344		高等学校教育改革促進等基金を活用した県立高等学校教育改革の実施に向けた体制構築に要する経費 ・産業界等と県立高校間の協力体制の強化、企業・大学等と連携した教育プログラムの実施による人材育成の実施
[特別支援教育課] 34特別支援学校職業教育推進事業費	5,700				5,700	特別支援学校（知的障害）における職業教育の充実に要する経費 1 特別支援学校職業教育指導充実事業費 856千円 2 特別支援学校就労支援体制構築事業費 4,844千円
35医療的ケア実施体制強化事業費	141,605	45,278		246	96,081	特別支援学校における医療的ケア実施体制の強化に要する経費 1 学校看護師配置事業費 126,169千円 2 看看連携事業費 11,790千円 ・人工呼吸装着児童の就学時における手技の引継ぎを行う訪問看護師の派遣等 3 学校看護師ステップアップ研修事業費 476千円 4 環境整備事業費 2,216千円 5 医療的ケアに関する体制充実事業費 954千円
36インクルーシブ教育システム推進事業費	15,085				15,085	インクルーシブ教育システムの推進及び発達障害等のある児童生徒に対する指導充実に要する経費 1 インクルーシブ教育エリアコーディネーター配置事業費 13,102千円 2 インクルーシブ教育エリアコーディネーター推進事業費 187千円 3 発達障害専門家チーム等派遣事業費 300千円 4 特別支援学校センター的機能充実事業費 717千円 5 校内支援体制強化充実事業費 779千円
37高等学校における特別支援教育推進事業費	11,293				11,293	通級による指導実施に係る非常勤講師の配置及び特別支援コーディネーターの育成に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
38特別支援学校就学奨励費	323,693	161,555			162,138	特別支援学校の児童生徒に対する教科用図書の購入費、学校給食費、交通費等の支給等に要する経費
39特別支援教育充実事業費	2,449				2,449	特別支援教育の充実に向けた施策に要する経費 1 教育課程充実事業費 161千円 ・有識者の派遣によるカリキュラム・マネジメントの推進 2 交流及び共同学習充実事業費 540千円 ・小集団による交流の実施等 3 生活指導充実事業費 884千円 ・長期休業中の宿泊学習 4 教育・福祉・地域連携強化事業費 864千円 ・放課後等デイサービス等との連携体制の構築、生涯学習体験の実施
〔生涯学習課・健康体育課〕 40地域クラブ活動推進事業費	178,240	79,750			98,490	部活動の地域展開に向けた取組に要する経費 1 部活動地域展開実践支援事業費 157,202千円 (1) 地域クラブ活動運営支援事業費（市町立中学校分） 144,510千円 市町立中学校の部活動地域展開に要する経費の助成 ・事業主体 市町 ・補助対象 指導者謝金、事務局人件費等 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） (2) 地域クラブ活動運営支援事業費（県立中学校分） 7,692千円 県立中学校の部活動地域展開に要する経費 ○(3) 県コーディネーター配置事業費 5,000千円 ・国庫補助金の申請等に関する指導・助言等 ②経済的困窮世帯支援事業費 1,263千円 経済的困窮世帯に対する地域クラブ活動費の助成

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 部活動地域展開推進体制整備事業費 617千円 ・ 県協議会開催、○県アドバイザー派遣等 4 指導者確保・資質向上・マッチング促進事業費18,558千円 ・ ○人材マッチングシステム構築、○指導者研修システム構築等 ⑤ 県立中学校施設整備事業費 600千円 ・ 県立中学校へのスマートロック導入
〔生涯学習課〕 41地域教育総合推進事業費	29,640	12,737		2,324	14,579	地域における教育を総合的に推進するための体制整備等に要する経費 1 社会教育主事講習派遣事業費 845千円 2 ふれあい学習推進事業費 221千円 3 とちぎ県民カレッジ推進事業費 73千円 4 学校と地域の連携・協働推進事業費 25,854千円 5 地域連携教員活動支援事業費 323千円 ⑥ 社会教育主事講習運営事業費 2,324千円
42学校と地域の連携・協働推進事業費(再掲)	25,854	12,664			13,190	学校・家庭・地域が一体となり地域における教育を推進するための経費 1 地域学校協働活動推進員等養成研修事業費 786千円 2 とちぎの県立学校コミ・スクサポート事業費 782千円 3 地域学校協働活動助成事業費 24,286千円
43家庭教育支援事業費	12,785	2,054			10,731	家庭の教育力向上のための相談事業の実施等に要する経費 1 家庭教育相談事業費 12,139千円 2 アウトリーチ型家庭教育支援事業費 646千円
44読書活動推進事業費	893				893	「栃木県読書活動推進計画」に基づく推進体制の整備等に要する経費 1 子どもの読書ボランティア指導者養成講座開催費等 253千円 2 連携による読書活動推進事業費 184千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 高校生読書活動推進事業費 456千円
45とちぎ子どもの未来創造大学推進事業費	1,581				1,581	専門性の高い「本物」に触れることができる学習機会の提供に要する経費 1 子ども大学講座開催費 760千円 2 子ども大学運営事務費 126千円 3 とちぎ未来大使「夢」講座開催費 695千円
46とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費	174				174	高校生が家族等の意義や役割、地域社会について、主体的に学ぶためのプログラムの実施等に要する経費
47みかも自然の家整備運営費	492,237			375,000	117,237	みかも自然の家の整備運営等に要する経費 1 モニタリング支援業務委託費 4,706千円 2 PFI事業費 487,531千円
〔健康体育課〕 ④⑧公立学校給食費負担軽減事業費	6,562,273	4,037,301			2,524,972	県内公立小中学校等を対象とした給食費負担軽減に要する経費 1 公立小学校等給食費負担軽減事業費 5,050,443千円 (1) 市町立小学校等 4,990,472千円 ・事業主体 市町 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) ・補助基準額 5,200円/月 (2) 県立特別支援学校(小学部・国制度) 59,471千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) ・補助基準額 6,200円/月 (3) 県立特別支援学校(小学部・県独自) 500千円 ・補助率 10/10 2 公立中学校等給食費負担軽減事業費 1,511,830千円 (1) 市町立中学校等 1,473,652千円 ・事業主体 市町 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助基準額 5,900円/月 (2) 県立特別支援学校(中学部) 38,178千円 ・補助率 10/10
49学校スポーツ大会 開催派遣費等補助 金	40,815				40,815	中学校・高等学校スポーツ大会の開催及び派遣等に対する助成 1 各種大会開催費 5,950千円 2 全国大会・関東大会派遣費等 34,865千円
50とちぎっ子体カ ジ ャンプアッププロ ジェクト事業費	2,477				2,477	外部指導者等を活用した本県児童の体力向上に要する経費 1 WEBサイト「とちぎっ子体カ雷ジグひろば」運営事業費 1,440千円 2 体力向上エキスパートティーチャー派遣事業費 885千円 ③親子運動あそび教室 152千円

(警察本部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[会計課] 1警察装備費	211,833	3,055	172,000		36,778	警察車両や警察官装備品の更新等に要する経費 1 車両購入費(48台) 179,346千円 2 警察装備資機材整備費 32,487千円 (1)初動警察活動用防弾衣整備費(113着) 5,035千円 ○(2)暑熱対策用空調インナーベスト整備費(936着) 27,452千円
2警察署庁舎整備費 (大田原警察署)	132,436		99,000	32,000	1,436	大田原警察署庁舎の移転整備に要する経費 1 設計委託等 105,592千円 ・継続費 令和7(2025)~8(2026)年度 ・継続費総額 211,184千円 2 造成工事 20,900千円 ・継続費 令和8(2026)~9(2027)年度 ・継続費総額 209,000千円 3 その他 5,944千円 [事業概要] ・整備場所 大田原市若草1丁目 ・規模 RC造4F 3,098㎡ ・総事業費 約45億円 ・供用開始 令和12(2030)年度(予定)
3交番・駐在所整備費	150,396		112,000	37,000	1,396	交番・駐在所の整備等に要する経費 ・交番建替 2箇所 ・交番改修 2箇所 ・駐在所改修 2箇所

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4交通安全施設整備費	1,927,851	326,735	1,249,000	291,000	61,116	交通安全施設の整備に要する経費 1 特定事業 653,470千円 ・信号機更新、管制システム改修等 2 県単事業 1,274,381千円 ・信号機新設、信号機更新、道路標識・標示更新等
5捜査活動強化費	57,532	17,034	7,500		32,998	捜査活動を強化するための資機材の整備等に要する経費 ①刑事手続関連業務システム整備 29,330千円 2 客観証拠収集資機材整備（画像収集装置等40台） 8,196千円 3 捜査用カメラ整備（22台） 8,328千円 4 自動車盗事件等用小型よう撃捜査支援装置整備（7式） 4,104千円 5 CDRアナリスト育成費 160千円 6 取調べ録音・録画装置更新整備（8式） 7,414千円
6ストーカー・DV対策費	1,561	777			784	ストーカー・DV被害防止に要する経費 1 携帯型GPS機能付緊急通報装置貸与事業費（50セット） 595千円 2 一時避難場所確保経費 602千円 3 ストーカー加害者対策費 157千円 4 ストーカー対策用車載カメラ貸与事業費（2セット） 207千円
7特殊詐欺対策費	64,548	21,430			43,118	特殊詐欺被害抑止対策に要する経費 ①ターゲティング広告費 6,000千円 2 特殊詐欺被害防止コールセンター事業費（14人） 58,050千円 3 特殊詐欺被害防止対策広報費等 498千円
8自主防犯活動支援費	5,830				5,830	自主防犯活動を支援するための地域安全情報等の配信に要する経費 ・防犯アプリを活用した情報の配信

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑨AI活用街頭犯罪抑止対策事業費	74,420		66,000		8,420	AIを活用した犯罪抑止対策の推進に要する経費 ・JR宇都宮駅周辺地区におけるAI機能搭載街頭防犯カメラの設置
10サイバー犯罪対策費	63,556	3,230			60,326	サイバー空間における脅威への対処能力向上に要する経費 1 サイバー事案対処能力強化研修費 3,719千円 2 スマートフォンデータ抽出用資機材運用費 40,042千円 3 現場解析用資機材整備等 19,795千円
11高齢者交通安全総合対策事業費	7,400			7,400		高齢者への総合的な交通安全対策に要する経費 1 高齢者交通安全等アドバイザー事業費 4,983千円 2 高齢者自転車免許証交付事業費等 2,417千円

特別会計歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入	
1 公 債 管 理	49,036,480	41,063,332	7,973,148		39,551,000	4,657,540	4,827,940	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 地方独立行政法人 県立病院貸付金	4,228,610	3,679,770	548,840		1,640,320	2,588,290		地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	493,440	473,440	20,000			493,440		母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費
4 心身障害者扶養 共 済 事 業	304,720	306,210	△ 1,490	53,141		196,225	55,354	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
5 国民健康保険	173,024,970	171,797,600	1,227,370	46,998,125		114,896,630	11,130,215	国民健康保険事業の運営に要する経費
6 県 営 林 事 業	372,290	345,490	26,800	22,000		187,978	162,312	県営林の管理等に要する経費
7 林業・木材産業 改善資金貸付事業	106,250	190,140	△ 83,890			106,028	222	林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	70,620	55,630	14,990			70,620		中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就農支援資金 貸 付 事 業	99,130	30,030	69,100			98,694	436	就農支援資金の償還等に要する経費
合 計	227,736,510	217,941,642	9,794,868	47,073,266	41,191,320	123,295,445	16,176,479	

企業会計予算の概要

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出			備 考
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較	
1 流域下水道事業	収益的収支	9,986,000	10,135,000	△ 149,000	9,809,000	9,895,000	△ 86,000	
	資本的収支	4,416,000	3,586,000	830,000	5,296,000	4,479,000	817,000	
	計	14,402,000	13,721,000	681,000	15,105,000	14,374,000	731,000	
2 電気事業	収益的収支	4,221,000	3,964,000	257,000	3,376,000	3,042,000	334,000	
	資本的収支	1,832,000	1,045,000	787,000	3,372,000	1,956,000	1,416,000	
	計	6,053,000	5,009,000	1,044,000	6,748,000	4,998,000	1,750,000	
3 水道事業	収益的収支	2,079,000	2,083,000	△ 4,000	2,018,000	1,972,000	46,000	
	資本的収支	1,000	94,000	△ 93,000	692,000	1,397,000	△ 705,000	
	計	2,080,000	2,177,000	△ 97,000	2,710,000	3,369,000	△ 659,000	
4 工業用水道事業	収益的収支	887,000	890,000	△ 3,000	810,000	813,000	△ 3,000	
	資本的収支	1,000	12,000	△ 11,000	183,000	238,000	△ 55,000	
	計	888,000	902,000	△ 14,000	993,000	1,051,000	△ 58,000	
5 用地造成事業	収益的収支	97,000	1,879,000	△ 1,782,000	131,000	1,790,000	△ 1,659,000	
	資本的収支	2,940,000	2,071,000	869,000	3,142,000	2,816,000	326,000	
	計	3,037,000	3,950,000	△ 913,000	3,273,000	4,606,000	△ 1,333,000	
6 施設管理事業	収益的収支	495,000	481,000	14,000	452,000	440,000	12,000	
	資本的収支	269,000	19,000	250,000	321,000	109,000	212,000	
	計	764,000	500,000	264,000	773,000	549,000	224,000	
合 計	収益的収支	17,765,000	19,432,000	△ 1,667,000	16,596,000	17,952,000	△ 1,356,000	
	資本的収支	9,459,000	6,827,000	2,632,000	13,006,000	10,995,000	2,011,000	
	計	27,224,000	26,259,000	965,000	29,602,000	28,947,000	655,000	

条例案・事件議案の概要

議案名	概要	主管課	議案頁
第17号議案 栃木県スタートアップ企業応援基金条例の制定について	スタートアップ企業等を支援することにより、本県産業の振興に資するため、栃木県スタートアップ企業応援基金を設置することについて、新たに条例を制定するものである。	産業労働観光部 経営支援課	90
第18号議案 栃木県カスタマーハラスメント防止条例の制定について	カスタマーハラスメントの防止に関し、基本理念を定め、並びに県、顧客等、就業者及び事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、就業者の安全及び健康の確保並びに事業者の安定的な事業の継続を図るため、新たに条例を制定するものである。	産業労働観光部 労働政策課	91
第19号議案 栃木県選挙管理委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	臨時に選挙管理委員に充てられた者の報酬日額を1万1,000円（現行1万350円）に改定するため、所要の改正をするものである。	総合政策部 市町村課	94
第20号議案 住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供及び利用に関する条例の一部改正について	住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の15第1項第2号及び同条第2項第2号の規定に基づき、都道府県知事保存本人確認情報を利用することができる事務を追加すること等のため、所要の改正をするものである。		95
第21号議案 職員の給与に関する条例等の一部改正について	地方自治法（昭和22年法律第67号）の改正に鑑み、月例給与水準が地域別最低賃金に相当する額を下回る職員に対し手当を支給するため、次の条例について所要の改正をするものである。 1 職員の給与に関する条例 2 栃木県公立学校職員給与条例 3 栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	経営管理部 人事課	97

議案名	概要	要	主管課	議案頁																																														
	4 一般職の任期付職員の採用等に関する条例 5 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 6 会計年度任用学校職員の給与及び費用弁償に関する条例		経営管理部 人 事 課	97																																														
第22号議案 非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	非常勤職員の報酬日額の限度額を4万4,650円（現行4万2,000円）に改定するため、所要の改正をするものである。			105																																														
第23号議案 知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	令和7年12月1日付けでなされた栃木県特別職報酬等審議会の答申に基づき、知事、副知事及び議会議員の報酬等の額を改定し、これに準じて各種行政委員会委員等の報酬等の額を改定するものである。 <table border="1" data-bbox="595 699 1729 1423"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>報酬等の月額</th> <th>報酬等の日額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知</td> <td>事</td> <td>1,370,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>副</td> <td>知 事</td> <td>1,080,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">議 会</td> <td>議 長</td> <td>1,060,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>副 議 長</td> <td>960,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>議 員</td> <td>890,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人 事 委 員 会</td> <td>委 員 長</td> <td>103,000円</td> <td>23,400円</td> </tr> <tr> <td>委 員</td> <td>94,000円</td> <td>21,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">監 査 委 員</td> <td>議 会 選 出</td> <td>61,600円</td> <td>21,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">識 見 を 有 する 者</td> <td>常 勤</td> <td>650,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>非 常 勤</td> <td>103,000円</td> <td>21,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">選 挙 管 理 委 員 会</td> <td>委 員 長</td> <td>103,000円</td> <td>23,400円</td> </tr> <tr> <td>委 員</td> <td>94,000円</td> <td>21,200円</td> </tr> </tbody> </table>	区		分	報酬等の月額	報酬等の日額	知	事	1,370,000円	—	副	知 事	1,080,000円	—	議 会	議 長	1,060,000円	—	副 議 長	960,000円	—	議 員	890,000円	—	人 事 委 員 会	委 員 長	103,000円	23,400円	委 員	94,000円	21,200円	監 査 委 員	議 会 選 出	61,600円	21,200円	識 見 を 有 する 者	常 勤	650,000円	—	非 常 勤	103,000円	21,200円	選 挙 管 理 委 員 会	委 員 長	103,000円	23,400円	委 員	94,000円	21,200円	
区	分	報酬等の月額	報酬等の日額																																															
知	事	1,370,000円	—																																															
副	知 事	1,080,000円	—																																															
議 会	議 長	1,060,000円	—																																															
	副 議 長	960,000円	—																																															
	議 員	890,000円	—																																															
人 事 委 員 会	委 員 長	103,000円	23,400円																																															
	委 員	94,000円	21,200円																																															
監 査 委 員	議 会 選 出	61,600円	21,200円																																															
	識 見 を 有 する 者	常 勤	650,000円	—																																														
		非 常 勤	103,000円	21,200円																																														
選 挙 管 理 委 員 会	委 員 長	103,000円	23,400円																																															
	委 員	94,000円	21,200円																																															

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="600 228 936 284">区</th> <th data-bbox="936 228 1218 284">分</th> <th data-bbox="1218 228 1473 284">報酬等の月額</th> <th data-bbox="1473 228 1729 284">報酬等の日額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="600 284 936 451" rowspan="3">労 働 委 員 会</td> <td data-bbox="936 284 1218 339">会 長</td> <td data-bbox="1218 284 1473 339">103,000円</td> <td data-bbox="1473 284 1729 339">23,400円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="936 339 1218 395">公 益 委 員</td> <td data-bbox="1218 339 1473 395">94,000円</td> <td data-bbox="1473 339 1729 395">21,200円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="936 395 1218 451">労 使 委 員</td> <td data-bbox="1218 395 1473 451">83,900円</td> <td data-bbox="1473 395 1729 451">21,200円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 451 936 507">教 育 委 員 会</td> <td data-bbox="936 451 1218 507">委 員</td> <td data-bbox="1218 451 1473 507">94,000円</td> <td data-bbox="1473 451 1729 507">21,200円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 507 936 619" rowspan="2">公 安 委 員 会</td> <td data-bbox="936 507 1218 563">委 員 長</td> <td data-bbox="1218 507 1473 563">103,000円</td> <td data-bbox="1473 507 1729 563">23,400円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="936 563 1218 619">委 員</td> <td data-bbox="1218 563 1473 619">94,000円</td> <td data-bbox="1473 563 1729 619">21,200円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 619 936 730" rowspan="2">内水面漁場管理委員会</td> <td data-bbox="936 619 1218 675">会 長</td> <td data-bbox="1218 619 1473 675">—</td> <td data-bbox="1473 619 1729 675">23,400円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="936 675 1218 730">委 員</td> <td data-bbox="1218 675 1473 730">—</td> <td data-bbox="1473 675 1729 730">21,200円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 730 936 842" rowspan="2">収 用 委 員 会</td> <td data-bbox="936 730 1218 786">会 長</td> <td data-bbox="1218 730 1473 786">54,700円</td> <td data-bbox="1473 730 1729 786">23,400円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="936 786 1218 842">委 員</td> <td data-bbox="1218 786 1473 842">44,100円</td> <td data-bbox="1473 786 1729 842">21,200円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 842 936 898">教 育</td> <td data-bbox="936 842 1218 898">長</td> <td data-bbox="1218 842 1473 898">890,000円</td> <td data-bbox="1473 842 1729 898">—</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	報酬等の月額	報酬等の日額	労 働 委 員 会	会 長	103,000円	23,400円	公 益 委 員	94,000円	21,200円	労 使 委 員	83,900円	21,200円	教 育 委 員 会	委 員	94,000円	21,200円	公 安 委 員 会	委 員 長	103,000円	23,400円	委 員	94,000円	21,200円	内水面漁場管理委員会	会 長	—	23,400円	委 員	—	21,200円	収 用 委 員 会	会 長	54,700円	23,400円	委 員	44,100円	21,200円	教 育	長	890,000円	—	<p>経 営 管 理 部 人 事 課</p>	106
区	分	報酬等の月額	報酬等の日額																																											
労 働 委 員 会	会 長	103,000円	23,400円																																											
	公 益 委 員	94,000円	21,200円																																											
	労 使 委 員	83,900円	21,200円																																											
教 育 委 員 会	委 員	94,000円	21,200円																																											
公 安 委 員 会	委 員 長	103,000円	23,400円																																											
	委 員	94,000円	21,200円																																											
内水面漁場管理委員会	会 長	—	23,400円																																											
	委 員	—	21,200円																																											
収 用 委 員 会	会 長	54,700円	23,400円																																											
	委 員	44,100円	21,200円																																											
教 育	長	890,000円	—																																											
<p>第24号議案 とちぎ男女共同参画センター設置及び管理条例の一部改正について</p>	<p>男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）の一部改正により、男女共同参画センターが同法に位置付けられることに伴い、所要の改正をするものである。</p>	<p>生活文化スポーツ部 人権男女共同参画課</p>	111																																											
<p>第25号議案 栃木県医師修学資金等貸与条例の一部改正について</p>	<p>医師修学資金の貸与の対象者等を見直すため、所要の改正をするものである。</p>	<p>保 健 福 祉 部 医 療 政 策 課</p>	113																																											

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第26号議案 栃木県国民健康保険運営協議会、国民健康保険保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金に関する条例の一部改正について	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（昭和34年政令第41号）の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の徴収に関し必要な事項を定めるため、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 国 保 医 療 課	115
第27号議案 栃木県建築基準条例及び栃木県手数料条例の一部改正について	建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）の一部改正に伴い、既存の建築物に対する制限を緩和すること等のため、所要の改正をするものである。	県 土 整 備 部 建 築 指 導 課	117
第28号議案 栃木県公立学校職員の特 殊勤務手当に関する条例の 一部改正について	夜間において授業を行う学級に関する業務に従事する教育職員に対し手当を支給するため、所要の改正をするものである。	教育委員会事務局 教 育 政 策 課	119
第29号議案 非常勤教育職員等の報酬 及び費用弁償に関する条例 の一部改正について	非常勤教育職員等の報酬日額の限度額を4万2,500円（現行4万円）に改定するため、所要の改正をするものである。		120
第30号議案 栃木県立学校の設置及び 管理に関する条例の一部改 正について	宇都宮市に栃木県立宇都宮東中等教育学校を設置すること等のため、所要の改正をするものである。	教育委員会事務局 高 校 教 育 課	121
第31号議案 栃木県飼料検定条例の廃 止について	県が行う飼料検定を廃止するため、栃木県飼料検定条例（昭和53年栃木県条例第27号）を廃止するものである。	農 政 部 畜 産 振 興 課	129

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第32号議案 栃木県教育委員会委員の 任命同意について	栃木県教育委員会委員鈴木純美子氏の任期が令和8年2月24日に満了するので、その後任として手塚絵理子氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により議会の同意を求めるものである。	経 営 管 理 部 人 事 課	131
第33号議案 市町村が負担する金額に ついて	県（農政部関係）が負担する土地改良事業に要する経費について、市町村が負担する金額を定めるため、土地改良法（昭和24年法律第195号）第90条の規定により議会の議決を求めるものである。	農 政 部 農 村 振 興 課	132
第34号議案 包括外部監査契約の締結 について	包括外部監査契約の締結について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 16,016,000円以内 2 契約の相手方 宇都宮市一番町3番17号 福田 栄 3 契約の相手方の資格 公認会計士 4 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで	監査委員事務局	133
第35号議案 地方独立行政法人栃木県 立がんセンター中期計画の 認可について	地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第26条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター中期計画を認可することについて、同法第83条第3項の規定により議会の議決を求めるものである。	保 健 福 祉 部 医 療 政 策 課	134